

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート

**2018**

(2018年3月31日終了年度)



# About OKI

## OKIグループが共有する価値観

2016年9月に「OKIグループ行動指針」を制定し、OKIグループのすべての役員、社員が共有する“価値観”をあらためて示しました。事業環境が大きく変化するなか、“企業行動憲章／行動規範”に示した約束をすべての企業活動の基礎として、“行動指針”に基づいた行動の実践を徹底し、“目指す姿”を具現化することで“企業理念”を実現してまいります。

### 企業理念

OKIは「進取の精神」をもって、  
情報社会の発展に寄与する商品を提供し、  
世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。

### 目指す姿

“モノづくり・コトづくり”を通して、  
より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ

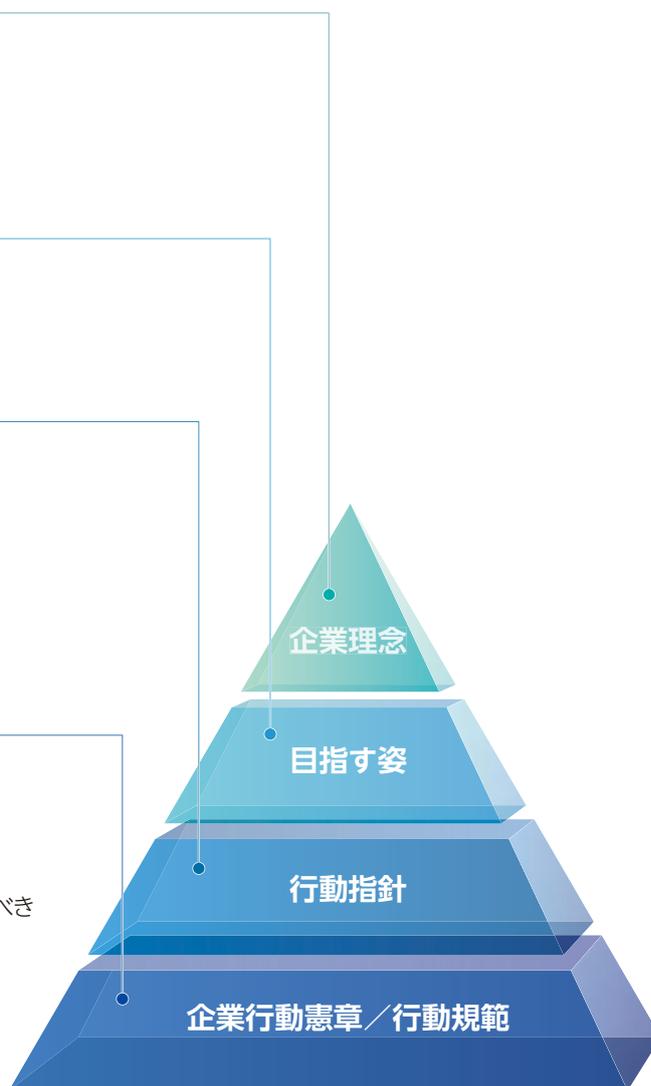
### 行動指針

誠実であれ  
変革に挑戦する  
迅速に行動する  
勝ちにこだわる  
チームOKI

### OKIグループ企業行動憲章／OKIグループ行動規範

OKIグループ企業行動憲章  
OKIグループが企業理念に基づき果たすべき社会的責任

OKIグループ行動規範  
OKIグループ企業行動憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範



## プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の製造に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンターの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

# Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます

## 目次

### About OKI

- 1 OKIグループが共有する価値観
- 2 プロフィール
- 3 財務・非財務ハイライト

### ステークホルダーのみなさまへ

- 5 ステークホルダーのみなさまへ

### 戦略

- 9 特集1 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた、OKIのイノベーション創出への取り組み
- 11 事業概況一覧
- 13 事業概況
  - 13 情報通信事業
  - 15 メカトロシステム事業
  - 16 プリンター事業
  - 17 EMS事業

- 18 特集2 OKIグループのモノづくり力

- 19 研究開発への取り組み

### 企業価値を支えるESG

- 21 企業価値を支えるOKIグループのESG
- 23 環境への対応
- 25 お客様への責任
- 26 社員への責任
- 27 株主・投資家のみなさまへの責任
- 28 お取引先への責任
- 28 社会への責任
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 31 川崎会長インタビュー
- 32 新任社外取締役メッセージ
- 33 リスク管理/コンプライアンス
- 34 情報セキュリティ
- 35 役員紹介

### データセクション

- 37 連結貸借対照表
- 39 連結損益計算書
- 40 連結包括利益計算書
- 41 連結株主資本等変動計算書
- 42 連結キャッシュ・フロー計算書
- 43 投資家情報
- 44 会社概要

### 編集方針

- 「[アニュアルレポート2018]」は、投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまへの有用な情報発信を目的に発行しています。
- 環境・社会の各領域における方針や体制など詳細情報は、Webサイトをご覧ください。

## 財務・非財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2014年から2018年までの3月31日に終了した各年度

年度	百万円					千USドル (注1)	
	(3月期)	2014	2015	2016	2017	2018	
売上高		¥ 483,112	¥ 540,153	¥ 490,314	¥ 451,627	<b>¥ 438,026</b>	<b>\$ 4,132,320</b>
営業利益		27,196	32,415	18,594	2,545	<b>7,721</b>	<b>72,839</b>
親会社株主に帰属する当期純利益		27,359	33,091	6,609	4,691	<b>5,891</b>	<b>55,575</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,868	40,999	(3,573)	41,967	<b>15,578</b>	<b>146,962</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		(13,977)	(18,583)	(13,762)	7,588	<b>(10,485)</b>	<b>(98,915)</b>
フリー・キャッシュ・フロー		17,890	22,415	(17,335)	49,555	<b>5,092</b>	<b>48,037</b>
<b>期末</b>							
総資産		¥ 412,514	¥ 439,358	¥ 411,776	¥ 360,724	<b>¥ 371,778</b>	<b>\$ 3,507,339</b>
自己資本		88,735	119,626	106,733	96,878	<b>100,169</b>	<b>944,990</b>
有利子負債		119,004	107,570	122,084	87,012	<b>81,915</b>	<b>772,783</b>
<b>比率</b>							
総資産当期純利益率(ROA) (%)		7.2	7.8	1.6	1.2	<b>1.6</b>	
自己資本当期純利益率(ROE) (%)		37.8	31.8	5.8	4.6	<b>6.0</b>	
自己資本比率(%)		21.5	27.2	25.9	26.9	<b>26.9</b>	

1株当たり指標 <sup>(注2)</sup>	円					USドル (注1)	
	¥	36.21	¥ 40.03	¥ 76.10	¥ 54.03	¥ 67.86	\$ 0.64
純資産(新株予約権、非支配株主持分を除いた、自己資本)		79.32	137.74	1,229.09	1,115.68	<b>1,154.03</b>	<b>10.88</b>
配当金		3.00	5.00	50.00	50.00	<b>50.00</b>	<b>0.47</b>

<b>非財務データ</b>							
従業員数(人)		21,090	20,653	20,190	19,464	<b>18,978</b>	
障がい者雇用率(%)		2.17	2.12	2.13	2.15	<b>2.27</b>	
女性幹部社員比率(%) <sup>(注3)</sup>		2.14	2.42	2.60	3.17	<b>2.58</b>	
事業活動による温室効果ガス(万t-CO <sub>2</sub> ) <sup>(注4)</sup>		10.58	10.00	9.69	9.06	<b>8.54</b>	

注1: USドル表示は、便宜上、2018年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=106円で換算しています。

注2: 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、上記1株当たり指標は、2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

注3: 2014年から2017年は単独のデータ、2018年は連結のデータです。

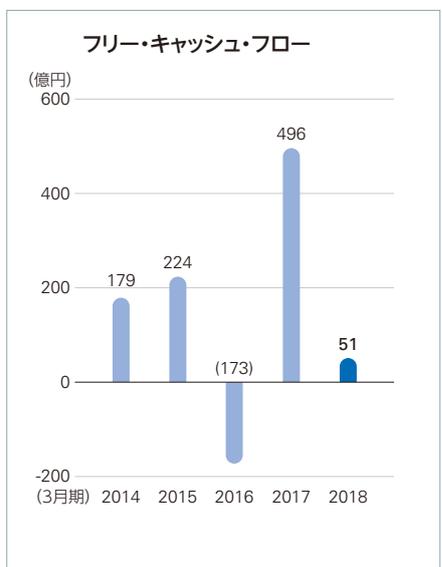
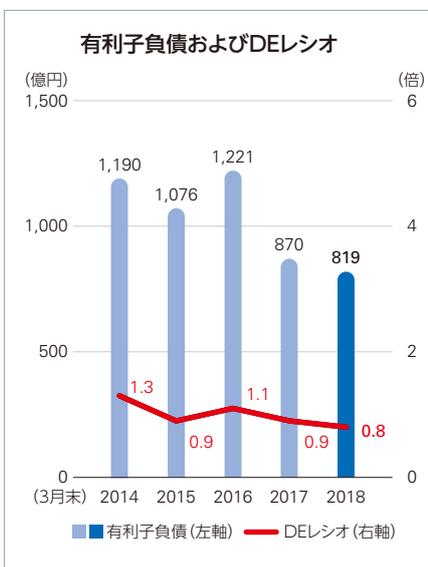
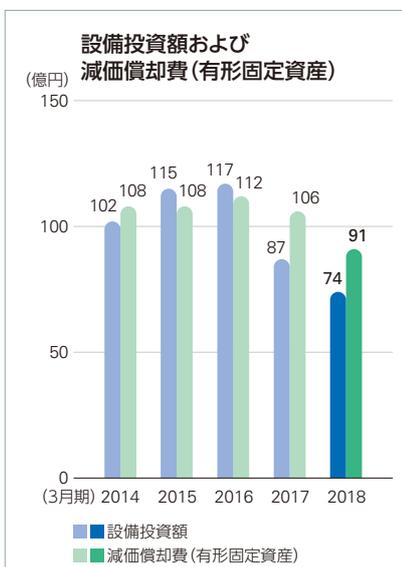
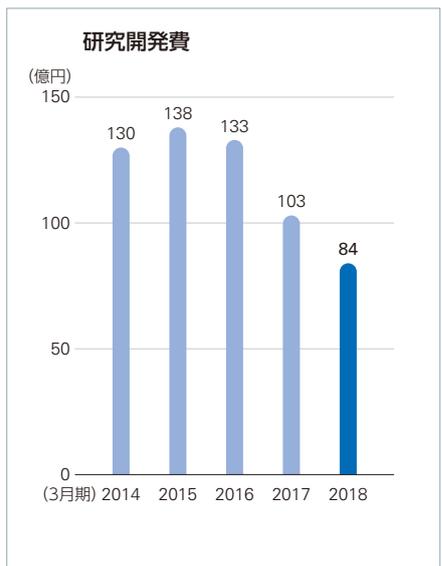
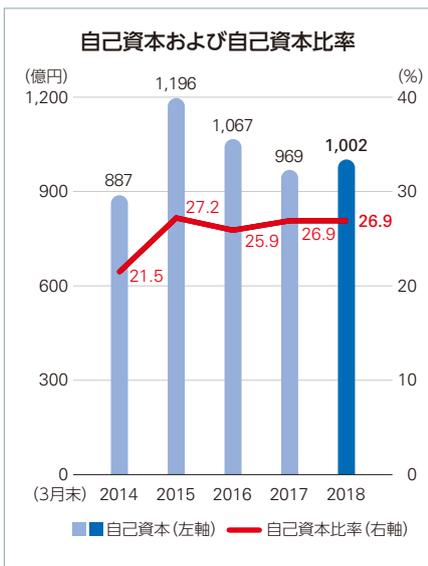
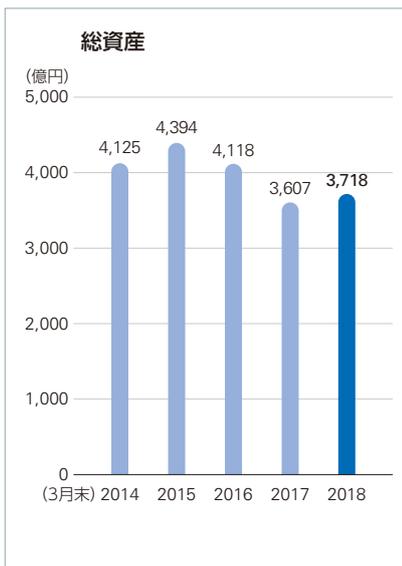
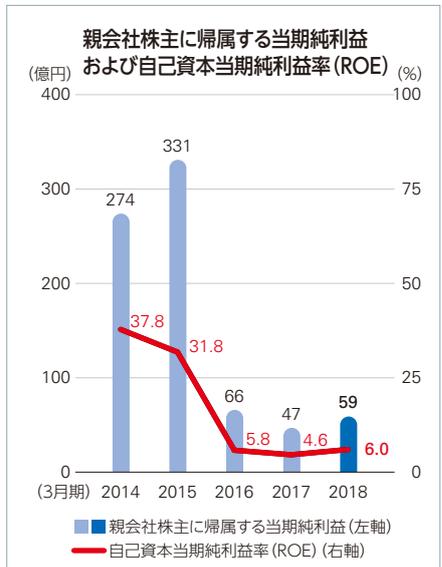
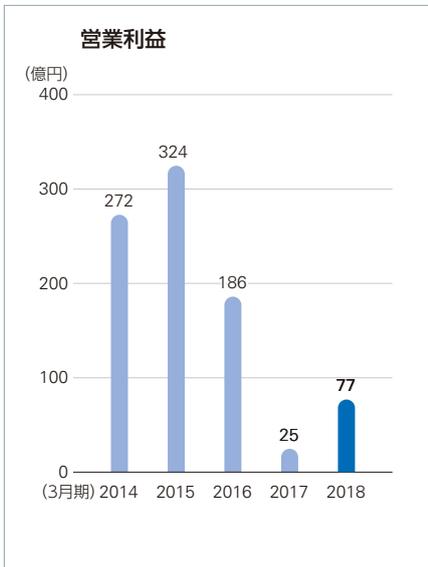
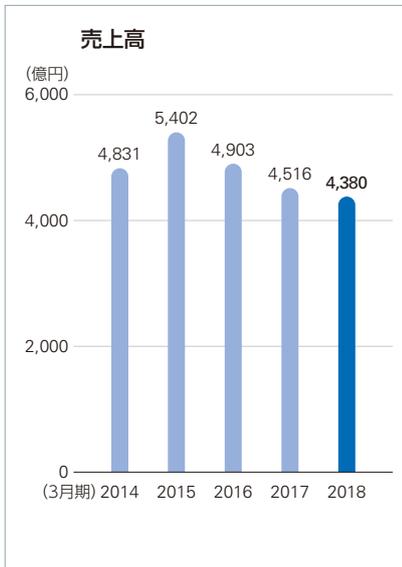
注4: 対象範囲の精緻化、CO<sub>2</sub>排出係数の適正化などにより過年度の数値を修正しています。

環境関連データは、環境報告書およびウェブサイトにて開示しています。

<http://www.oki.com/jp/eco/>

### 見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。



過去から未来へ、  
サステナブルな社会の実現に  
貢献していきます。



沖電気工業株式会社  
代表取締役社長

鎌上 信也

～繋ぎ続けて創る未来～

## 「モノづくり・コトづくり」を通して、 より安全・便利な社会のインフラを

OKIは、今年で創業137年を迎えます。ここに至るまでの長い歴史の中、企業理念である“OKIは「進取の精神」をもって情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する”に従って誠実に経営してまいりました。

一般にはその存在が見えにくいものの、例えば空や陸における交通の安全確保、防災や消防システム、官公庁や金融機関のシステムなど、その範囲は公共から民間に至るまで、あらゆる分野、そして広義の社会インフラにOKIの技術や商品は採用されてきました。そのことにより、人々の安心で安全な快適生活を支える企業として、社会的な責任を果たしてきたと自負しています。

「繋ぎ続けて創る未来」という現在の基本思想には、これから先も創業150年、さらにその先に向けてここまでの営みを繋ぎ続けていきたいという、私の経営者としての思いが込められています。

日本には世界に冠たる優良企業がたくさん存在しますが、一方で130年を超えるほどの歴史を持つ企業は、実はそれほど多いわけではありません。

ある株主様から次のようなお言葉を頂戴しました。「歴史のある企業はその歴史を刻む間にも何度も大きな環境変化に見舞われていたはずで、その変化に耐えながら適応することができた企業だけが今も生き残っているのです。」

歴史があることの裏側には、幾多の試練を乗り越えるための不断の企業努力の結果があり、そして社会に生かされてきた企業としての存在理由と使命がそこにある、ということが示されていると受け止めています。

「繋ぎ続けて創る未来」の「繋ぐ」という言葉には、国産初の電話機を開発・製造し、音、光、映像などのデータを繋ぐ通信

の会社というOKIの生い立ちとアイデンティティが表現されています。

今、社会ではデジタル変革の大きな波を受けながら、5G時代の到来を目前に、すべてのものが「繋がる」IoT市場が急速に拡大してきています。加えて労働力不足や少子高齢化などの日本固有の社会的課題が顕在化してくる中、ICTの技術を活用した課題解決に大きな期待が注がれています。

OKIは数々の実績に裏付けられた確かな「繋ぐ」技術を保有しているほか、長い歴史の中で磨かれてきた音響や映像のセンシング技術、さらにビッグデータを分析し活用するためのノウハウを併せ持っています。こうした強みのある技術をベースに、OKIが137年を支えていただいた数多くのお客様との「共創」によって、さまざまな課題の解決に貢献し、これまで以上に社会に必要不可欠とされる企業として、持続的な成長を果たしていくことができると確信しています。

このようなOKIグループの基本的な考え方や企業としての姿勢、取り組みは、2015年9月に国連加盟の193カ国すべてによって採択された重要な指針である「持続可能な開発目標(SDGs)」にも合致するものと理解しています。

OKIグループは国連グローバル・コンパクト参加企業として、SDGsに示されたグローバルな社会課題に取り組み、さまざまな商品・サービスの提供を通してSDGsの達成に貢献していきたいと考えています。そのためにイノベーションへの投資を通じて、革新的なソリューションの開発や抜本的な変革を進めていきます。ステークホルダーのみなさまには、そのご期待に応えながらより一層の関係強化を図ってまいりたいと考えています。今後、優先的な課題に目標を設定し、持続可能な目標を企業の運営に組み込んで、より実効性のあるものにしていきます。

## 2017年度の業績と振り返り

「中期経営計画2019」の初年度でした2017年度は、情報通信事業やEMS事業は概ね堅調に推移し、プリンター事業では円安による売上、利益への効果がありました。メカトロシステム事業において海外市場でのATM販売が低調だったことから、売上高は前期比136億円減少の4,380億円となりました。営業利益は、物量減の影響があったものの前期に計上した一過性の損失がなくなったことから、同52億円増加の77億円となりました。

経常利益は、前期に計上した為替差損48億円が、当期では為替差益2億円に転じたことなどから同109億円良化の85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同12億円増加の59億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末に対して111億円増加の3,718億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する当期純利益を59億円計上したこと、およびその他の包括利益累計額が19億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したことなどにより、前期末に対して33億円増加の1,002億円となりました。自己資本比率は前期同様の

26.9%、DEレシオは前期比0.1倍良化の0.8倍と、財務上の健全性に変わりはありません。

2017年度の事業の進捗を振り返りますと、メカトロシステム事業における海外ATM市場での販売不振が、大きくグループ全体の業績に影響を及ぼした1年となりました。ブラジル市場では、国営銀行へのリサイクルATMの納入がありましたが、残念ながら後が続かず、リサイクルATM市場の拡大ペースがわれわれの想定よりも遅かったことにより、収益の改善には至りませんでした。インド市場においても、競争激化の影響により計画を下回る販売台数となりました。中国でも、市場の伸びが鈍化したことに加えローカルベンダーの台頭により、数年前までのような販売台数は今後望めない状況です。このような状況を踏まえ2018年度、メカトロシステム事業については「中期経営計画2019」の戦略の一部を見直し、構造改革を行ってまいります。

一方戦略分野であるEMS事業では、沖電線株式会社の完全子会社化を通じて事業規模の拡大を実現し、FA(ファクトリー・オートメーション)など新たな成長が期待できる領域への案件獲得に向けた礎を創ることができました。

## 経営環境認識

OKIを取り巻く市場環境、経済環境には現在大きな変化が起きています。特に「デジタル変革」「キャッシュレス化」「ペーパーレス化」「銀行業界の構造改革」「5G時代の到来」、これらはOKIの事業に大きな影響を与えるものと考えています。

キャッシュレス化の流れは既に中国をはじめ世界各国で顕著になっていますが、日本でも決済サービスの多様化や現金管理コストの見直しなどにより、今後加速していくものと想定しています。銀行業界の構造改革についても、業務効率化による店舗数の見直しや人員削減、メガバンク間でのATM統合検討など、これまで見られなかったさまざまな変化が起こ

るようになっています。これらの変化は加速するデジタル変革と相まって、OKIが手掛けるATMや金融機関向けシステムなど、従来の商品・サービスを縮小させるかもしれません。一方であらゆる決済サービスに利用できる端末や店舗のない地域への新しい金融サービスの開発など、新規ビジネスにつながるチャンスとも捉えることができると私は考えています。

また5Gネットワーク時代の到来は、IoTの進展によってあらゆるものがつながっていく中で、長年通信インフラに携わり、かつお客様の業務に特化したビジネスを行ってきた結果、エッジ領域に端末インストールベースを持つOKIの強みが活かせるチャンスであると考えています。ペーパーレス化についても、スマートフォンやモバイル端末の利用増によって印刷需要が減少することはプリンター事業への脅威になりますが、インダストリー市場へシフトすることによって、オフィス市場よりもOKIのLEDプリンターの特長が活かせる新規市場の開拓、新商品の開発を進めていきます。

このように著しい環境変化の中にあっても、われわれOKIグループは社会の新しいニーズを的確に捉え柔軟に対応し、社会の課題解決に貢献できる新しい商品・サービスをお客様に提供していきます。



## 2018年度の計画

前述のとおり、2017年度、事業は海外向けATMを除き概ね計画どおりに進捗しましたが、そのマイナス面が大きくOKIグループ全体の業績に影響を与える結果となりました。2018年度につきましては、OKIグループ全体を持続的な成長の軌道に回帰させるため、右図の方針で取り組んでまいります。

情報通信事業では、前期に立ち上げた多数のIoT関連共創ビジネスを一層強化していくほか、既存事業で確実に収益を積み上げます。メカトロシステム事業は、海外事業においてその軸足を完成品直販からモジュール・パートナービジネスへ移すという戦略の見直しと構造改革により、早期の収益回復を目指します。プリンター事業では、インダストリー市場へシフトするための体制固めが前期で概ね完了したことから、今期はインダストリー向け売上の増加に取り組めます。EMS事業は、前期の好調な業況の継続が見込まれることに加え、OKI電線とのシナジー効果も期待できることから引き続き事業の拡大を図ります。

これらにより、2018年度の売上高は前期比120億円増収の4,500億円、営業利益は同63億円増益の140億円、経常利益は同45億円増益の130億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9億円減益の50億円の計画といたしました。なお本計画には、メカトロシステム事業での構造改革費用を中心に、特別損失約50億円を織り込んでいます。

## 株主への還元

2017年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金30円の配当を実施いたしました。2018年度の配当金は、中期経営計画2019の安定配当方

## おわりに

2017年度の1年でOKIを取り巻く環境は大きく変化しました。今後もめまぐるしい速さで変化し続けると想定されます。しかしながら、その変化を確実に捉え、「稼ぐ力の強化」「安定して収益確保のできる会社」の実現に向けた取り組みを着実に進めて結果につなげることが、ステークホルダーのみならずからOKIグループに求められていることであると考

### 2018年度の方針

#### 持続的な成長の軌道へ回帰する

情報通信	IoT利用の共創ビジネスの実績を拡大
メカトロシステム	戦略の見直しを行い、早期に損益イーブンを達成
プリンター	インダストリー市場向け新規売上の実績を拡大
EMS	OKI電線とのシナジー効果を発揮し成長を加速

引き続き財務基盤の安定および強化を図り、安定した株主還元を継続

### 2018年度計画

売上高	4,500億円
営業利益	140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円

針に基づき、1株当たり年間配当金50円を期末に実施する計画です。OKIは、今後も株主のみならずへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでまいります。

います。2018年度にすべての事業を成長軌道に回帰させ、将来の成長に向けた取り組みを加速できるよう尽力してまいります。ステークホルダーのみならずには、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

# 持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた、OKIのイノベーション創出への取り組み

OKIは、国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)を実現するため、パートナーのみなさまとの共創によりイノベーションを起こすべく、さまざまな取り組みを行っています。

## イノベーション推進部の発足

2018年4月1日、コーポレート経営基盤本部にイノベーション推進部を発足しました。共創パートナーのみなさまとのイノベーションの創出や社内におけるイノベーション文化の変革、新規事業立ち上げの加速支援などを行う部門です。

### 1 イノベーションマネジメント改革活動「Yume Pro」とは

社会やお客様の課題を解決し、夢を拓く新たなイノベーション創出活動、それが「Yume Pro」です。OKIのコーポレートスローガン「Open up your dreams」にちなんで命名しました。「Pro」には、プログラム、プロジェクト、そしてプロフェSSIONALを目指すという3つの意味が込められています。

「Yume Pro」には、3つの大きな特徴があります。まず第一に、SDGsに掲げられている社会課題にフォーカスします。OKIの「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会のインフラを支える企業グループ」という提供価値とSDGsの融合領域において、お客様自身も気づいていないような課題を探索し、解決策と一緒に考える共創プロジェクトを立ち上げます。

第二に、「Yume Pro」をともに進めていくことに合意いただいたお客様に対し、課題解決に役立つワークショッププログラムを展開します。「困ったときにはOKIに相談してみよう!」と提供いただけるパートナーを目指します。

第三に、事業化を円滑にするための仕組みを整備しました。イノベーション担当役員(CINO:Chief Innovation Officer)を置くとともに、経営基盤本部にイノベーションのプロフェSSIONALとなることを目指すイノベーション推進部を新設しました。イノベーション推進部が事業部門および営業部門と緊密に連携する社内体制のもと、PoC※1を実施するための予算を確保し、リーン・スタートアップ※2を可能に



Yume Proのシンボルマーク

します。また、社内のイノベーション教育を強化し、イノベーション・リテラシーを高め、お客様とソリューション・コンセプトに関する合意後、担当事業部に速やかに引き継ぎ、事業化を進める体制を整備します。

#### 「Yume Pro」サイト

[http://www.oki.com/jp/yume\\_pro/](http://www.oki.com/jp/yume_pro/)

- ※1 PoC(Proof of Concept):新しい概念や理論の実現可能性を検証するための簡単な試行
- ※2 リーン・スタートアップ(Lean Startup):最低限のコストと短期間での起業をするための方法論

### 2 OKIのイノベーション創出活動事例

2017年11月にはアイデアソンを開催、共創パートナーのみなさまとのアイデア創出を実施しました。2017年12月、2018年4月には国連開発計画(UNDP)のご協力により、経営陣のためのSDGsワークショップを開催しました。



SDGsワークショップ参加役員



OKI×アイデアソンの参加者

### 3 イノベーションルームでの共創活動

2018年5月に虎ノ門本社2階にイノベーションルーム「Yume ST(ユメスタ)」をオープンしました。「Yume ST」は、共創パートナーとのワークショップやセミナーなどを行うオープンスペースです。多くのみなさまのご来場をお待ちしています。



イノベーションルーム「Yume ST(ユメスタ)」

### 4 イノベーション文化変革に向けて

OKIでは、イノベーション創出活動を全社に根付かせるため、社長との直接対談や1,000名規模での研修などの活動を行っています。

## 中期経営計画2019経営目標

営業利益率6%

自己資本比率30%以上

2019

SDGs



Innovation

経営のエンジン

2017

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



### SDGs(持続可能な開発目標)

国連が2015年に提唱した2030年における持続可能な開発目標17個と169個のターゲット。OKIは、SDGsの達成に向けて、パートナーとの共創により新たなイノベーションの創造活動を推進してまいります。

## 中期経営計画2019基本方針

「稼ぐ力の強化」のために

OKIの「強み」に集中



パートナー戦略

### 情報通信

安定収益確保と新事業創出

▶P13

### メカトロシステム

成長軌道への回帰

▶P15

### プリンター

戦略転換での安定収益化

▶P16

### EMS

1,000億事業への通過点

▶P17

## TOPICS

### OKIのSDGsへの取り組みを国連開発計画が紹介

<http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/presscenter/articles/2018/4/okidenki.html>

### イノベーション100委員会にて川崎会長が対談

[http://www.oki.com/jp/yume\\_pro/column/archives/20180518/](http://www.oki.com/jp/yume_pro/column/archives/20180518/)

### トムソン・ロイター「Top 100グローバル・テクノロジー・リーダー2018」選出

<http://www.oki.com/jp/press/2018/01/z17084.html>

# 事業概況一覧

## 事業セグメント

## 主要製品・サービス

### 情報通信

特長のある技術をもとに社会インフラを支えるソリューション、プロダクトおよびサービスを提供する事業

- 交通インフラ関連システム (航空管制システム、ITS関連システム)
  - 防災関連システム (消防関連システム、市町村防災行政無線システム)
  - 防衛関連システム
  - 通信キャリア向け通信機器
  - 金融営業店システム、事務集中システム
  - 予約発券システム
  - UC\*システム (IP-PBX/ビジネスホン、コンタクトセンターなど)
  - 920MHz帯マルチホップ無線システム
  - 保守・工事サービス
- ※UC: Unified Communication



### メカトロシステム

メカトロ技術をコアとしたATMや現金処理機などの商品やサービスを提供する事業

- ATM
- 現金処理機
- 営業店端末
- 予約発券端末
- チェックイン端末
- ATM監視・運用サービス



### プリンター

LED技術を強みにオフィスからインダストリー分野までお客様のニーズに合ったプリンターを提供する事業

- カラーLEDおよびモノクロLEDプリンター
- カラーLEDおよびモノクロLED複合機 (MFP)
- ドットインパクトプリンター
- 大判インクジェットプリンター
- 大判マルチファンクションプリンター
- LEDプリントヘッド



### EMS

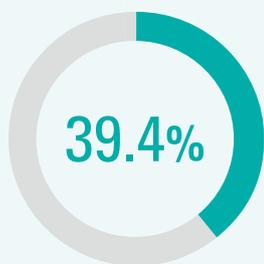
社会インフラ装置の豊富な実績をベースにした設計生産受託事業

- 通信機器の設計生産受託サービス
- 産業機器の設計生産受託サービス
- 計測機器の設計生産受託サービス
- 医療機器の設計生産受託サービス
- 放送、電力、交通などの設計生産受託サービス
- ケーブル、フレキシブル基板 (FPC)、カスタム電源
- 信頼性評価・環境保全などに関するサービス



関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/products/>

売上高構成比



売上高(億円)



営業利益(億円)

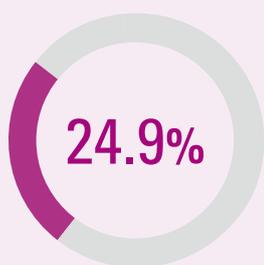


主要連結子会社

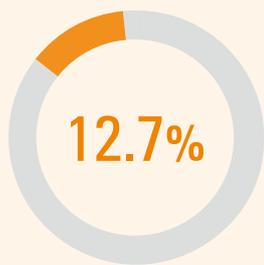
- OKIカスタマアドテック
- OKIソフトウェア
- OKIウィンテック
- 静岡OKI



- 日本ビジネスオペレーションズ
- OKI Electric Industry (Shenzhen)
- OKI Banking Systems (Shenzhen)
- OKI Brasil



- OKIデータ
- OKI Data Americas
- OKI Europe
- OKI Data Manufacturing (Thailand)



- 長野OKI
- OKIプリントドサーキット
- OKIコミュニケーションシステムズ
- OKIサーキットテクノロジー
- OKIアイディエス
- OKI電線
- OKIエンジニアリング
- OKIテクノパワーシステムズ

※EMSの2017年度実績値は、リステートを反映したものです。  
 ※これらの事業セグメントに含まれない、主に子会社の自主事業であるその他セグメントがあります。

# 情報通信事業

パートナー企業との共創による新規事業創出と、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品開発により、持続的成長を実現します。

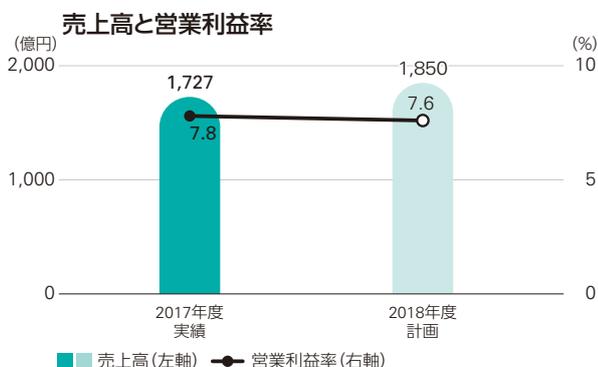
常務執行役員  
情報通信事業本部長  
坪井 正志



## 2017 年度の実績

売上高は、前期比47億円、2.6%減少の1,727億円となりました。一部官公庁向け案件が好調に推移したものの、前期から展開していた交通関連案件の展開が一巡したことや地方自治体向け防災案件の減少、さらにネットワーク関連案件ほかで翌期への期ずれが発生したことなどにより減収となりました。

営業利益は、売上減少の影響を機種構成の良化や費用削減などで補い、同9億円減少の135億円となりました。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高1,850億円、営業利益140億円を計画しています。一部官公庁向け案件の増加が見込めることに加え、道路関連などの社会インフラ系システムや金融システムの増加などを計画しています。また、将来の成長に向けた交通関連分野やIoTプラットフォームの共創ビジネスを強化するため、研究開発投資の増加を計画しています。

情報通信事業は、137年の顧客基盤におけるインストールベースをもとに、OKIの主力事業として安定的な収益とキャッシュフローを創出してきました。デジタル変革が加速する中、ネットワークにつながる機器は飛躍的に増大し、国内IoT市場の規模もさらなる拡大が見込まれます。そのため情報通信事業の事業領域も、共創の進展とともにさらに拡大していくと考えています。

2017年度に立ち上げを加速したパートナー企業との共創ビジネスは、現在49社との案件が進行中です。OKIが得意とするデータ処理×センシング×ネットワークの融合技術を活用した、IoTビジネスプラットフォームを強化する商品開発を加速しています。情報通信事業の最重点分野である交通向けソリューションにおいては、本庄工場にITSテストコースを

## TOPICS 1

### 次世代交通事業拠点「ITSテストコース」を開設

インフラ協調型ITS\*サービスの技術検証などを行う環境強化のため、本庄工場の敷地内に「ITSテストコース」を開設しました。ETC2.0車載器の登場により、渋滞回避や安全運転支援のためのサービスが既に開始されており、今後は街中での駐車場料金支払いや車両運行管理など多目的利用の推進、自動運転への取り組みの加速が予測されます。本テストコースを活用し、今後も次世代交通分野の発展に寄与していきます。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/11/z17050.html>

\*ITS: Intelligent Transport Systems



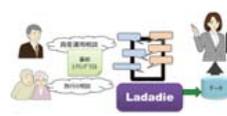
ITSテストコース開設記念式典テープカット

## IoTビジネスプラットフォーム

### データ処理・運用



ITSサービス  
LocoMobi®2.0



AI対話エンジン  
Ladadie™



EXaaS™マネージド  
セキュリティサービス



統合運営管理ソリューション  
Opt-AI



店舗業務改善支援ソリューション  
VisioT™

### ネットワーク



映像IoTゲートウェイ  
(AISION™)



920MHz帯マルチホップ無線  
省電力SmartHop®



無線加速度センサーシステム

### センシング・デバイス



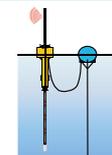
光ファイバーセンサー



AIアシスト端末



ネットワーク型  
超音波水位計



沿岸監視ブイ



マルチビーム測深機  
CARPHIN V

開設したほか、ITSサービス「LocoMobi2.0」の販売を開始するなど、インフラ協調型ITS市場での優位性を築いていきます。OKIはこうした取り組みを通じて、物流など車両運行に関わるさまざまな課題の解決につなげていきます。

2020年から本格化が期待される超高速・超低遅延・多数同時接続が特長の次世代5Gネットワークにより、例えば自動運転や医療ロボットの遠隔操作などでの、リアルタイム制御の実現が見込まれます。こうした社会の実現には、増大するトラフィックへの対策として、OKIが貢献してきた既存ネットワークインフラの強化が必要となります。また、車を含むさまざまなIoT機器を接続するエッジネットワークが重要であり、ETC、「SmartHop」などOKIが得意とする分野での大き

なビジネスチャンスになると考えています。

さらに、新たな成長に向けての取り組みとして、海洋・音響技術を活用した分野での新規事業の創出を目指します。長年ディフェンス関連システム向けに培ってきた海洋・音響の技術を活用し、海洋資源開発、沿岸監視、施設監視などのソリューションを順次拡充し、より付加価値の高いソリューションの創出・提供を目指します。

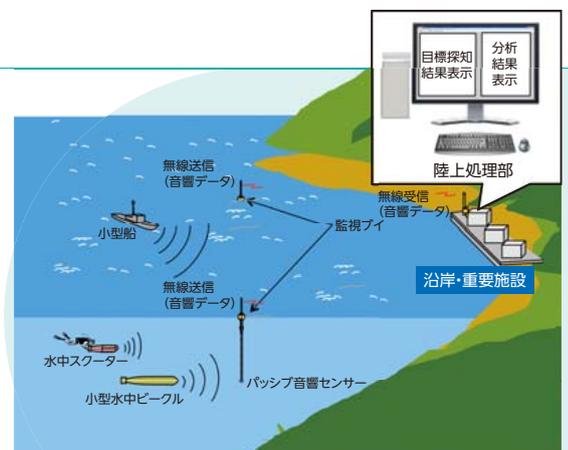
情報通信事業は、「IoTのOKI」として社会インフラを支えるソリューションを提供することで、社会の課題解決に貢献し、OKIグループの持続的成長を今後も支えていきます。

## TOPICS2

### 「水中音響沿岸監視システム」を開発し 評価キットを提供開始

音響センシング技術を用いて、沿岸の重要施設への水上・水中からの不審物や不審者の侵入などをリアルタイムで検知する「水中音響沿岸監視システム」を開発しました。重要施設での危機管理体制強化が進む中、陸上に比べ水中からの侵入については対策が遅れているのが現状です。発電所や空港など沿岸部の重要なプラントやインフラ施設への脅威を監視することで、水際で対策を講じることが可能となります。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/12/z17063.html>



「水中音響沿岸監視システム」運用イメージ

# メカトロシステム事業

市場環境の変化に対応するため事業戦略を一部見直し、海外事業ではATMのモジュール販売参入、国内事業ではサービス事業強化を進め、早期収益回復を目指します。

常務執行役員  
メカトロシステム事業本部長

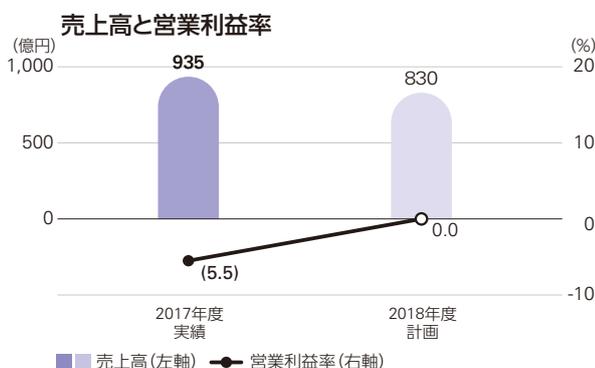
田村 賢一



## 2017年度の実績

売上高は、前期比74億円、7.3%減少の935億円となりました。ブラジル子会社の決算期間を統一したことによる増収効果があった一方で、海外市場におけるATM販売の不振の影響が大きく、減収となりました。海外向けATMの新商品「ATM-Recycler G8」の新興国での拡販を目指したものの市場投入が遅れ、競争の激化、低価格化、キャッシュレス化による市場停滞などの環境変化のスピードに対応することができませんでした。国内市場では、流通市場での中小規模店舗向けの現金処理機が堅調に推移しました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、前期の貸倒引



当金計上による一過性の損失影響が解消されたことから、同67億円良化の51億円となりました。

## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高830億円、営業利益はブレイクイーブンを目指します。市場環境の変化に対応して、中期経営計画2019で掲げた戦略の一部を見直すとともに、抜本的な構造改革を行うことで早期収益回復を目指します。

まず、海外ATM事業については、市況を踏まえてその軸足を従来のATM完成品の直販から、パートナーへのコアモジュール販売、OEM供給に移していきます。それに伴い、営業体制や生産拠点の再編も進めていきます。国内事業では、キャッシュレス化の進展や決済サービスの多様化などの、市場環境の変化に対応するため、ハードウェア主体からリカーリングを含むサービス基盤の提供へ、ビジネスモデルを変革していきます。さらに、早期収益化の実現のために、国内人員の成長領域へのシフト、ブラジルを中心とした海外拠点での人的リソースの適正化、変動原価対策、投資時期と内容の見直しなどの短期施策を実行します。2018年度は止血の年と位置づけ、収益を創出できる事業体制の再構築に注力し、成長回帰への道筋を作ります。

## TOPICS

### お釣り紙幣を出金可能な電子マネーチャージ機を新発売

流通・小売業、飲食業の店舗向け電子マネーチャージ機「CZ-20シリーズ」を販売開始しました。釣り銭対応により、手元に高額紙幣しかないお客様でも気軽に1,000円からのチャージが可能となります。また、タッチパネルにより操作が簡単で、入金された紙幣を出金に利用できる紙幣還流型のため、お客様の利便性向上とレジ周り業務の効率化に貢献します。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2018/02/z17081.html>



CZ-20シリーズ

# プリンター事業

インダストリー・プリンティング市場へのシフトを引き続き着実にを行い、構造改革によって獲得した収益力のさらなる強化を図ります。

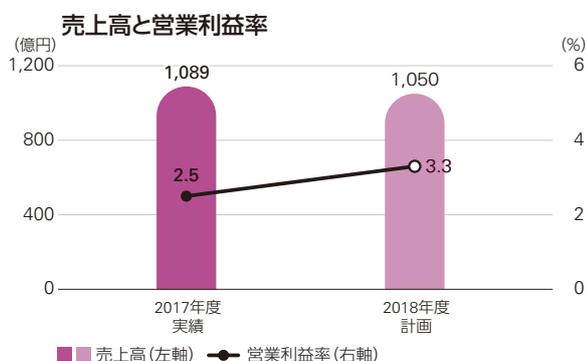
常務執行役員  
OKIデータ代表取締役社長  
**波多野 徹**



## 2017年度の実績

売上高は、前期比35億円、3.1%減少の1,089億円となりました。円安による増収効果があったものの、インダストリー・プリンティング市場へのシフトの過程において、オフィス・プリンティング市場向けの売上が減少したことから、減収となりました。

営業利益は、事業構造改革および円安の効果により同17億円増加の27億円となりました。構造改革については、欧州販売子会社の一部支店化や北米販売子会社の本社移転などの組織の見直し、効率化を行い、コスト削減を図りました。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高1,050億円、営業利益35億円を計画しています。ペーパーレス化による市場の縮小傾向が継続する中、2017年度から実施しているインダストリー・プリンティング市場へのシフトを引き続き実施し、売上高が1,000億円規模でも確実に利益を創出できる構造を完成させていきます。消耗品使用量の多いインダストリー・バーティカル市場では、実績のある医療や流通分野でさらなる新規案件獲得を目指し、消耗品販売で利益を拡大していきます。特機、大判プリンターについては、2018年度にラベルプリンターやチケットプリンターなどのLEDの強みを活かした個性的な新商品を投入し、機器本体の販売により収益を確保します。

また、インダストリー領域の拡大に併せて、グローバル販売体制の整備・強化を行います。これらの施策を実行することにより、オフィスからインダストリーへのシフト、リソース強化を加速し、2019年度に増収・増益を実現できる事業体制を整備します。

## TOPICS

### 米国大手ドラッグストアチェーンWalgreensにLEDプリンターを納入

米国内に約8,000店舗を展開する、大手ドラッグストアチェーンのWalgreensに、LEDプリンター「C931e」が採用されました。米国のドラッグストアの店舗では、フォトブックやグリーティングカードのオンデマンド印刷サービスを行っています。今回Walgreensには、OKIのLEDプリンターの特長である高精細な印刷品質と、厚紙への両面印刷が可能な媒体対応力が評価され、採用に至りました。2017年度に2,000台の設置が完了し、稼働を開始しています。今後も、LEDプリンターの特長を活かせるインダストリー・バーティカル市場での販売拡大に取り組みます。



C931e

# EMS事業

営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスのさらなる強化で、2022年度売上高1,000億円の実現に向けて成長を加速します。

専務執行役員  
EMS事業本部長

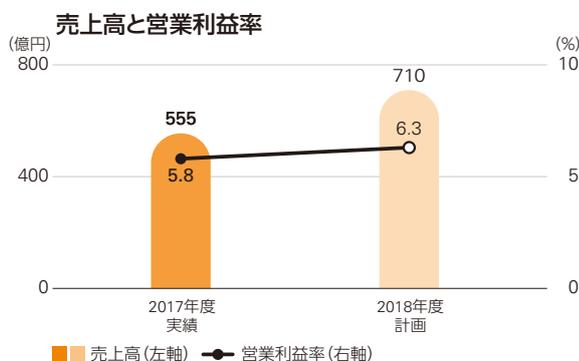
来住 晶介



## 2017年度の実績

売上高は、半導体関連機器向けをはじめとするプリント配線板事業を中心に順調に推移したことから、前期比45億円、10.5%増加の477億円となりました。営業利益は、物量増により同1億円増加の22億円となりました。好調な市場環境を受けて前期比で増収増益となったものの、設備投資増、部材価格の高騰を背景に営業利益率は低下しました。

なお、2018年度のセグメント再編に伴う、リスタート後の2017年度売上高は555億円、営業利益は32億円です。



## 2018年度の計画、今後の戦略

2018年度は売上高710億円、営業利益45億円を計画しています。2017年にTOBによって連結子会社としたOKI電線などをEMSセグメントに組み入れ、営業から設計・製造、評価までのワンストップ・サービスを強化しました。加えて、OKI電線が得意とするFA分野の顧客と従来のEMSの顧客に対するクロスセリングでの売上拡大を図り、グループの総合力を活かしたハイエンド製品の設計製造、受託をさらに推進していきます。

航空・宇宙関連のプリント配線板事業では、国内唯一の宇宙航空研究開発機構(JAXA)フル認定を獲得し、事業拡大に向けた体制が整いました。今後、航空・宇宙分野に加えて電装試作分野の新規市場へ本格的に参入していきます。

また、中期経営計画2019の3年間で50億円を予定していた設備投資を80億円に引き上げ、半導体関連機器を中心に好調なプリント配線板の生産ライン増強と、OKI電線の設備の更新により、増加する商談を確実に獲得します。さらに今後もM&Aなどを活用し、2022年度での売上高1,000億円を目指し、成長を加速します。

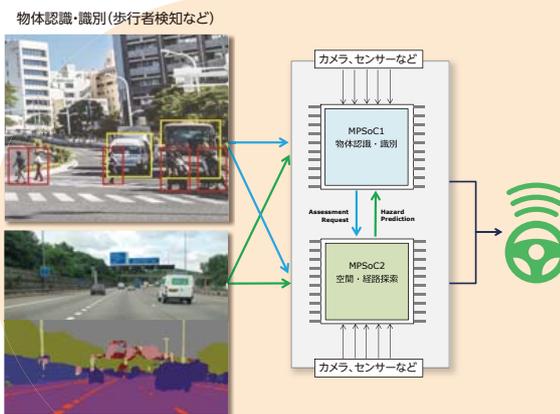
## TOPICS

### AI搭載の高度自動運転技術開発向け 新型プラットフォームを共同開発

次世代の高度自動運転技術の開発に最適な新型開発プラットフォームを、アヴネット株式会社と共同開発しました。次世代ITSとの連携が可能なオープンプラットフォーム設計となっており、SAE Level4-5\*自動運転に必要な大容量データを高速処理できるほか、高速走行時の安全な停止に必要な約800m先の障害物情報を検知することが可能など、自動運転機能実現に必要なコンポーネントをフルスペックで実装しています。

関連Webサイト <http://www.oki.com/jp/press/2017/12/z17072.html>

\*SAE Level4-5: 米国の非営利団体Society of Automotive Engineersが定義している自動走行レベル。Level4は高度な運転自動化、Level5は完全運転自動化と定義。



空間・経路探索 (地形・地図情報など)

新型プラットフォーム概念図

※空間・経路探索: 出典元 University of Cambridge

## OKIグループのモノづくり力

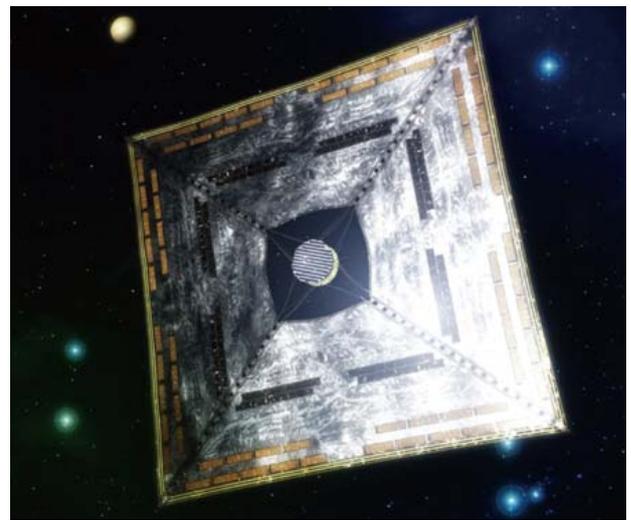
OKIのモノづくりの現場では、独自技術による商品開発、日々の改善活動や創意工夫による生産効率化を実現しています。

### 超長尺FPCの生産が可能なOKI電線の製造ライン

宇宙に巨大な帆を広げ、太陽の光をいっぱい浴びて航行するソーラー・セイル(帆)。2010年5月にJAXAが打ち上げた小型ソーラー電力セイル実証機「IKAROS」の電力セイル部にOKI電線製のFPCは採用されています。一般的にFPCの長さは500mm程度であるのに対し、OKI電線の製造ラインは業界で唯一、最大100mまでの超長尺FPCの生産が可能です。打ち上げ後、宇宙空間に到達した「IKAROS」は巨大な正方形のセイルを展開、そのセイルに搭載された全長14mのFPCは、セイルの薄膜に張り付けられた太陽電池と各種センサー類を接続する配線部分となります。

「IKAROS」は太陽光だけで惑星間空間を飛ぶことを世界で初めて実証したほか、予定されたすべてのミッションを達成し、さらに追加ミッションもこなした上で現在も航行を続けています。このようにOKI電線のFPCは、携帯電話やデジタルカ

メラなどの身近な電子機器だけでなく、過酷な環境への耐性が求められる宇宙関連機器においても活躍しています。



小型ソーラー電力セイル実証機「IKAROS」  
画像提供:宇宙航空研究開発機構(JAXA)

### ロボットと強化学習AIによる新生産システムを開発

OKIデータは、汎用ロボットの操作に人工知能(AI)を活用することによるLEDモジュールの新生産システムを開発しました。

AIの採用にあたっては、工場の稼働状況をシミュレーションできるシステムを当社で独自に開発し、囲碁で有名になった人工知能(Alpha Go)でも採用された「強化学習」と呼ばれる手法を導入しました。この結果、AI自身が大量のデータを分析して最適な選択肢を絞り込み自ら学習することにより、実際にロボットを操作しながら学習した場合は2年以上必要な時間を、およそ5分にまで大幅に短縮することができました。さらに、AIロボットが時間の短縮を目指して日々の作業を重ねた結果、人間が考えた場合に比べて総作業時間を約15%削減するなど大きな成果を得ることができました。今回

の成果を社内で水平展開するほか、さらなる生産性向上を目指して開発を続けてまいります。



AIが操作するロボット

## 研究開発への取り組み

# 共創とオープンイノベーションを推進し、 新事業創出を目指します。

OKIは、お客様のデジタル変革の実現をサポートし、高度化をさらに進めるために、「つながる社会」「つながる生活」「つながるモノづくり」の各視点における『リアルとデジタルの接点領域』を強みとした新しい融合技術の開発を推進しています。

「つながる社会」の視点では、センシングとネットワーク、AI/データ分析の強みを融合させた『スマートセンシング』技術、「つながる生活」の視点では、メカトロとヒューマンマシンインタフェース(HMI)、対話AIの強みを融合させた『人にやさしいメカトロ』技術、「つながるモノづくり」の視点では、生産技術とAR(Augmented Reality:拡張現実)、VR(Virtual Reality:仮想現実)、データ活用の強みを融合させた『変種変量モノづくり』技術の確立を目指しています。

## 1. 「つながる社会」を実現する 『スマートセンシング』技術

OKIは、IoTに必要な3つの要素であるセンシング、ネットワーク、AI/データ分析で強みを有しています。それぞれの技術を高度化しつつ、有機的に結びつけることで、これまでとらえられなかった現場の深層情報をリアルタイムに収集・分析し、つながる社会を実現します。

### 【センシング】

OKIは、光信号の微妙な変化を高精度に検知し、光ファイバーが受ける歪や温度、さらには振動の分布をリアルタイムに検知する光ファイバーセンシング技術を開発しました。光ファイバーを配置することで広域にわたる火災の検知、構造物の状態監視、侵入検知などをリアルタイムに行います。太陽光発電で河川監視を行うゼロエネルギー超音波水位計とともに、社会インフラのモニタリングに貢献する技術となります。

### 【ネットワーク】

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術を世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となります。5G通信技術やAI/データ分析技術と融合することで、構造物のモニタリング分野での利用も期待されています。

### 【AI/データ分析】

OKIは、交通、防災、製造分野などで、データをセンシングして蓄積しています。それらの大量データを分析することで、現場の深層情報を取り出す技術開発に取り組んでいます。

## 2. 「つながる生活」を実現する 『人にやさしいメカトロ』技術

ATMやプリンター、券売機、KIOSK端末などの各種端末で培ったメカトロ技術に、HMI技術とAI対話技術を融合させることで、人にやさしい新しいメカトロ技術の開発に取り組んでいます。

OKIの端末は、ネットワークにつながり、エンドユーザーが直接操作するものが多くあります。これまでは現金の入出金や印刷、乗車券の発券など、単一の機能を提供するものでしたが、今後は、利用者との対話をしながら、利用者や周囲の状況に合わせた複合サービスを行う高度な端末へと発展させる研究に取り組んでいます。設置してある端末に利用者が出向き、目的ごとに端末を使うのではなく、端末が利用者の要望を察知して、利用者に語りかけ、寄り添いながらサービスを行うコミュニケーション端末を目指します。

## 3. 「つながるモノづくり」を実現する 『変種変量モノづくり』技術

OKIは、生産部門を保有し自社製品だけでなく、高信頼・高品質な他社製品の生産も行っています。また量産ラインだけでなく、お客様の要望に合わせて数台～数百台規模の少量生産ラインに柔軟に対応できることも強みとしています。

このような生産技術に、AR・VR技術やAI/データ分析技術を組み合わせることで、より多様な要望にリアルタイムに応えることのできる変種変量モノづくり技術の実現を目指します。

例えば、AR技術を活用して、組立部品に重畳して組立作業指示を表示することで、少量ロットで次々と変わる作業を効率良く実現することを目指します。またVR技術を活用して、遠隔から熟練技術者が保守作業の指示を行うことで、初心者や現場に居合わせた非経験者でも熟練技術者と同程度の保守作業ができるようになることを目指します。

## 1 リアルとデジタルをつなぐAI技術への取り組み

OKIはリアルとデジタルの接点領域に強みを有しています。この領域において、リアルとデジタルをつなぐ部分を高度化することが、OKIが取り組むAIの目指すところです。

映像IoTの領域では、リアル世界からのデータ取得が行われるエッジにおいて、高耐環境性を持ち、高速・軽量に認識処理を行うことを強みとするAI技術の開発に取り組んでいます。このような技術は、OKIが豊富なデータやノウハウを有する交通や流通の分野などに応用されています。

人との接点を高度化するために、異常行動認識・感情認識・AI対話といった技術にも取り組んでいます。これらの技術をOKIが得意とするメカトロ技術と融合することにより、人とメカトロ機器との接点をやさしいものとし、状況に応じた柔軟なサービスを提供できるようにします。

説明可能性が求められる実ビジネスと導出プロセスがブラックボックスとなりがちなAIとの接点をつなぐため、人手で作成した理論的なモデルと、機械学習を組み合わせることに

より、説明可能かつ精度の高い結果を導くことにも挑戦しています。これにより、説明可能性が求められる業界・業務でもAIを活用しやすくします。

AI技術の進展の速さを踏まえ、研究開発においては自社開発に必ずしもこだわらず、大学・スタートアップとのオープンイノベーションも含めた、スピード感ある取り組みを進めていきます。



### 技術者からの声

AIは労働力不足や働き方の改善といった社会課題に向けて重要な技術と信じ、私たちは日々研究開発しています。意外と思われるかもしれませんが、AIの開発には人・モノ・社会のメカニズムを観察し理解することがまず必要で、OKIのこれまでの知見がまさに活かされる分野です。

## 2 製造ラインの温度や橋梁の歪みなど、多地点で瞬時に異常を検出する光ファイバーセンシング技術

OKIは、製造ラインや橋梁などの社会インフラ設備における、多地点での温度・歪みのリアルタイム分布測定を可能とする光ファイバーセンシング技術を開発しています。

コアとなる光検出部にOKI独自の方式を導入し、従来困難であった多地点でのリアルタイム計測技術を実現します。本技術を採用したOKIの「光ファイバーセンサー」評価キットは、1m間隔での広範囲な分布測定を可能とし、瞬時の異常検出

により、社会インフラや顧客資産における安心・安全の確保に貢献します。

またこれらのセンシングデータをLAN/WAN経由でIoTプラットフォームに一元的に集約し、より高度で有機的なセンシングを可能にする監視システムの実現を目指します。さらにはAIなどの高度な解析技術を組み合わせることにより、幅広い分野における課題解決への貢献を目指してまいります。

### 熱処理工程や大規模空間の温度分布測定



- 製造装置内部の温度分布測定による歩留り向上や製品トレーサビリティ管理
- 大規模工場内の温度管理

### トンネル、共同溝などの異常温度検知



- 火災・異常発熱の位置検知による早期防火対策

### インフラ構造物の歪み測定



- 橋梁施工時の歪み測定・点検・監視
- ワイヤーロープの張力などの監視

### 技術者からの声

持続可能な社会の実現に向けて、使い捨てからメンテナンス重視の社会へ変化しています。光ファイバーに沿った広大な領域の状態をリアルタイムで捕捉できる光ファイバーセンシング技術を活用することで、社会インフラや顧客資産の健康状態を見守るシステムの開発に取り組んでいます。

## 企業価値を支えるOKIグループのESG

企業理念を追求し、健全な企業活動を通じて世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献すること。それがOKIグループの社会的責任です。グローバルな社会課題の認識に基づき、企業価値を支える環境・社会・ガバナンス(ESG)の取り組みを推進していきます。

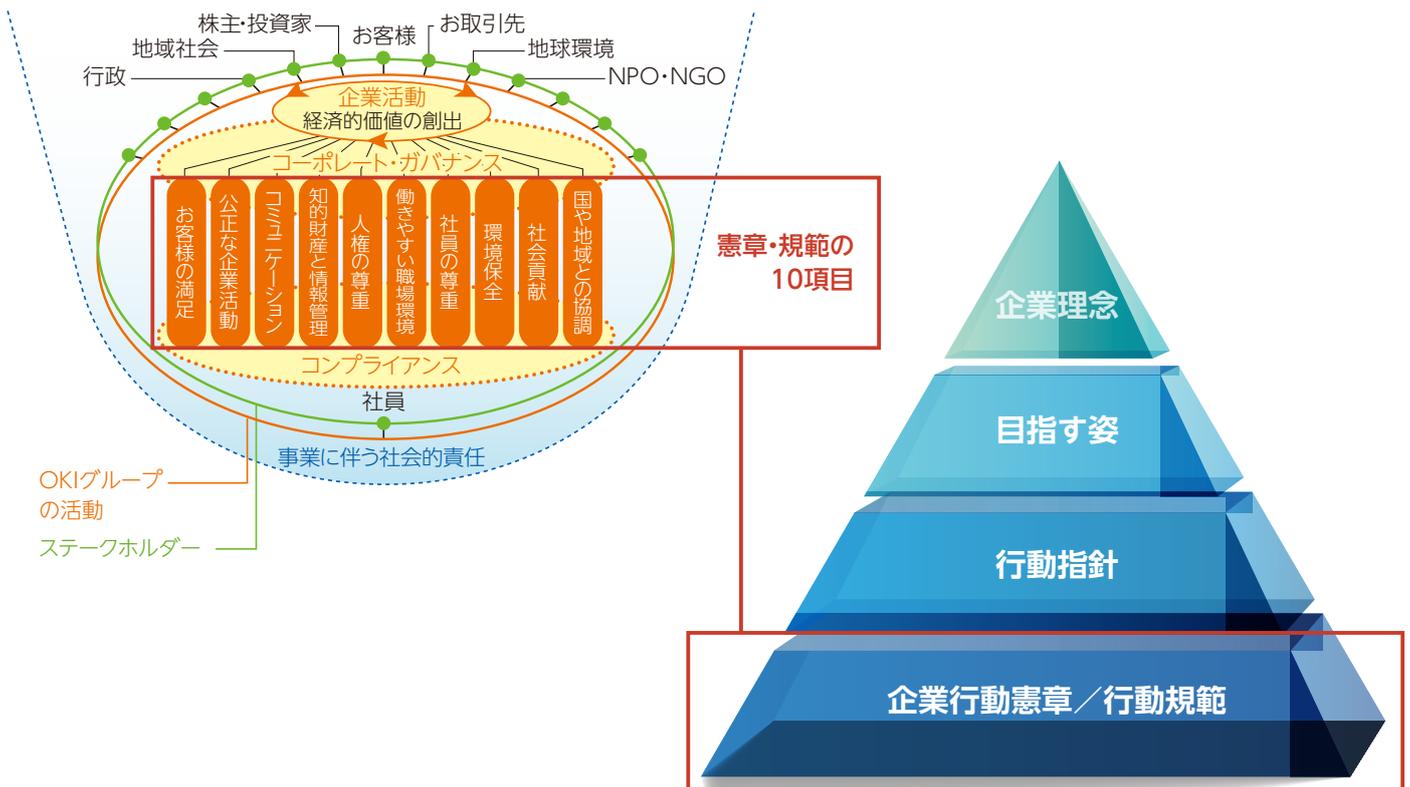
OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品やサービスの提供、すなわち本業を通じて、世界の人々に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループの社会的責任の根幹をなすものです。

この認識に基づき、グループ全体で企業理念に根差した社会的責任を的確に果たすため、「OKIグループ企業行動憲章」を制定。さらに、憲章に則って役員および社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、グループ

の全社でこれを採択し、研修などを通じて周知・徹底を図っています。この憲章および規範は、企業価値の向上に向けてOKIグループのすべての役員・社員が共有すべき価値観(p1ご参照)の基盤に位置づけられています。

引き続き、「国連グローバル・コンパクト」および「持続可能な開発目標(SDGs)」や各種の国際規範、そしてステークホルダーのみならずさまざまな寄せられる期待に照らしてOKIグループが果たすべき社会的責任を再確認しながら、環境・社会・ガバナンスの取り組みを推進していきます。

### 世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献



## ▶ OKIグループ企業行動憲章

OKIグループ(沖電気工業株式会社およびグループ各社)は、常にお客様に「安心」をお届けし、株主や投資家、社員、お取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーのみなさまの信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識しています。関係法令の遵守はもちろん、社会的良識を持って健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます。

### ● お客様の満足

OKIグループは、常にお客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供します。

### ● 公正な企業活動

OKIグループは、公正、透明、自由かつ適正な競争ならびに取引を行います。

### ● コミュニケーション

OKIグループは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

### ● 知的財産と情報管理

OKIグループは、知的財産の重要性を認識するとともに、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護します。

### ● 人権の尊重

OKIグループは、企業活動において人権を尊重し、差別的取扱いを行いません。また、児童労働・強制労働を認めません。

### ● 働きやすい職場環境

OKIグループは、すべての社員にとって安全で働きやすい職場環境の確保・維持に取り組みます。

### ● 社員の尊重

OKIグループは、社員一人ひとりの個性を尊重し、目標に向かって果敢にチャレンジし続ける風土醸成に取り組みます。

### ● 環境保全

OKIグループは、より良い地球環境の実現と継承のため、環境経営を推進し、商品および事業活動を通じた環境保全に取り組みます。

### ● 社会貢献

OKIグループは、良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組みます。

### ● 国や地域との協調

OKIグループは、事業を行う国や地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と良好な関係を作り上げ、ともに発展していくよう努めます。

## ▶ 「国連グローバル・コンパクト」への参加

「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

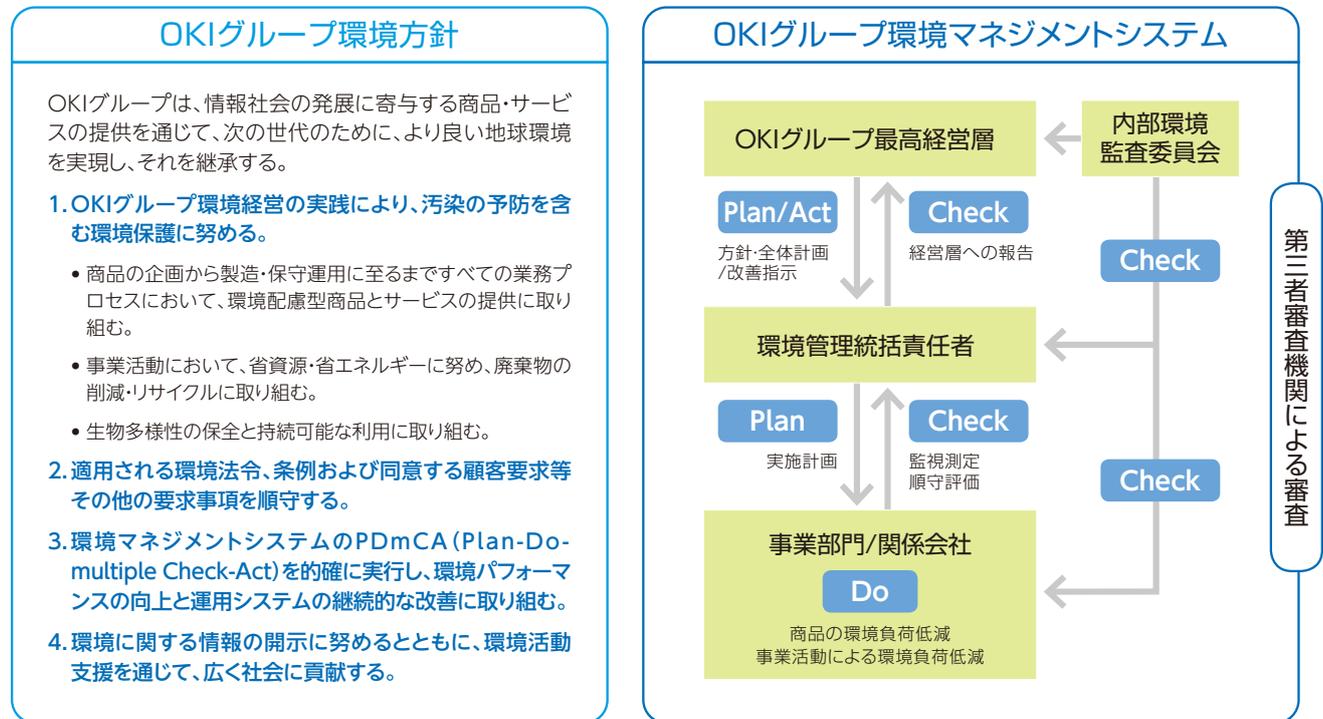
OKIは2010年5月にUNGCに署名しその支持を表明するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加盟しました。OKIグループはUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。

## 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な廃止
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や賄賂を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

## 環境への対応

OKIグループは、環境課題を見据えて策定した「OKIグループ環境方針」のもと、具体的な活動項目について目標を掲げ、計画・実行しています。また環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムを、グループ全体で実践しています。



### OKIグループの主な環境活動実績(2017年度)

区分	活動内容	目標→結果
<b>低炭素社会の実現</b>		
商品系	省エネルギー製品の開発	開発製品の20%以上→67% (従来比21%以上の省エネルギー)
事業系	事業場(工場、オフィス)の省エネルギー	15.4%以上改善→19.1%改善(2012年度比原単位※1)
<b>汚染の防止</b>		
商品系	含有化学物質規制に適合した製品の開発	50製品以上→56製品
	新標準調査票への対応による順法確保 (化学物質管理システム/管理手順書)	RoHS追加禁止物質対応→ITシステムに対応機能追加 法規制の順守状況確認→法令違反なし
事業系	工場からの化学物質排出量削減(大気・水・土壌)	27%以上改善→38%改善(2012年度比化学物質排出率※2)
	化学物質関連の法令順守(大気・水・土壌)	法令違反ゼロ→達成
<b>資源循環</b>		
商品系	使用済み製品のリサイクル	4,000t以上→2,470t
	リサイクルが容易な製品の開発	30製品以上→40製品
事業系	廃棄物の削減と適正処理	再資源化率82%以上→86%
	資源投入の効率化	66%以上改善→64%改善(2012年度比資源投入効率※3)
<b>共通</b>		
生物多様性保全	低炭素社会の実現/汚染の予防/資源循環	上記取り組みの推進

活動の成果を的確に反映できるよう2017年度より管理指標を以下※1～3のように見直しました。

※1 各事業場の「エネルギー使用効率の改善率×グループ全体に対する使用比率」の合計

※2 化学物質の「排出量÷投入量」

※3 主要資源の「廃棄量÷投入量」

## ▶「ライフサイクル環境経営」を实践

OKIグループは国内外のサプライチェーン全体にわたるライフサイクルの視点で環境経営を進め、調達/生産/輸送/製品使用/廃棄の各段階で、環境負荷の低減と事業へのメリットの両立を図っています。

### ●調達/輸送段階における取り組み例

中国の製造拠点である沖電気実業(深圳)有限公司では、調達部品輸送時の段ボール包装をプラスチック製の通い箱に変更することで、1日当たりの段ボール使用量を半減させました。ATM製造に関わる全8千種類以上の部品の荷姿を調査し、その約半数にあたる3,856種類を選定。1点1点について、それらを供給する20社以上のサプライヤーを訪問し、双方が試行と議論を重ねながら、通い箱の梱包仕様や返却ルールなどを詳細に決定したことで、品質を保持しながら環境負荷を低減することができました。

## ▶拠点特性を踏まえた横断的な環境管理

OKIグループでは、各事業拠点の特性に応じた環境施策を行うとともに、効果的な取り組み事例を水平展開することで、グループ全体の最適化を目指しています。

例えば加工系工場は、生産設備や空調機器が停止することなく稼働していることに着目し、固定的に消費するエネルギーの削減に取り組んでいます。一方、組立系工場では生産量に応じてエネルギー消費が変動することから、多品種少量生産などに対応し、セル生産、一個生産、レイアウト変更などの施策で効率化を進めています。大規模オフィスでは空調機器や照明器具の更新を進め、小規模オフィスでは運用面を中心に改善しています。

### ●組立系工場における取り組み例

プリント基板上に電子部品の実装などを行う長野OKIでは、部品を仮止めするボンドの使用量が部品の小型化などに

伴い減少したにもかかわらず、これを熱する「ボンド硬化炉」のエネルギー使用量を下げることができず課題となっていました。そこで硬化炉の稼働状況をセンサーで監視し、非稼働時間が一定以上となった場合は管理者およびオペレーターに通知し、休止モードに切り替える対策を実施しました。これにより、固定的だったボンド硬化炉のエネルギー使用量が生産量の変動に応じた無駄のないものとなり、硬化炉単体では90%の省エネルギーを達成しました。



装置の稼働状況をランプの色でオペレーターに通知

## ▶気候変動への適応に貢献するために

近年、異常気象の影響で、従来の想定を超えた災害が発生する可能性が増し、水位計の設置率が低い中小河川の増水などによる市街地の冠水被害も増えています。

OKIと静岡OKIは、河川監視で実績のある高精度な「超音波式水位計」をベースに、無線装置と太陽電池を組み合わせ、ネットワーク配線工事や電源工事が不要な小型・軽量・一体型の「ゼロエナジー超音波水位計」を開発しました。無線部は、920MHz帯マルチホップ無線により電波が届きやすく切れにくい特性を持ち、高度な制御技術による省電力機能を備えています。



「ゼロエナジー超音波水位計」

## ライフサイクル視点で見た「環境負荷の低減」と「事業へのメリット」

	調達	生産	輸送	製品使用	廃棄
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達物量の最適化 →省エネルギー/化学汚染の予防</li> <li>有害物質を含まない部材調達 →汚染予防/法令遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産効率の向上 →省エネルギー/省資源</li> <li>化学物質の排出量削減 →汚染予防/法令遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送効率の向上 →温暖化防止/資源枯渇防止</li> <li>梱包材の削減 →資源循環/廃棄物の削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の省電力化/軽量小型化 →温暖化防止/資源枯渇防止</li> <li>製品の化学物質の含有量削減 →汚染予防</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用済み製品の再資源化 →リサイクル率の向上/ 最終処分量の削減/ 含有物質による汚染予防</li> </ul>
事業へのメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達コストおよび梱卸削減</li> <li>法令遵守による販売機会の損失防止と事業継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産コストの低減</li> <li>生産リードタイムの削減</li> <li>法令遵守による事業継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送コストの削減</li> <li>顧客納期への対応強化</li> <li>搬入/設置作業の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のエネルギー消費効率化/ 顧客の省エネルギー法対応支援/ 製品の軽量小型化による 顧客満足の上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用済み製品の回収による サードパーティー品の排除/ 順法性の向上による企業 価値の上昇</li> </ul>

環境活動に関する詳細は、「環境報告書」およびWebサイトでご報告しています。



Webサイト「環境への取り組み」

<http://www.oki.com/jp/eco/>

## お客様への責任

OKIグループは「常にお客様に満足していただける商品を提供する」という品質理念のもと、お客様の満足を得られる商品・サービスを、安全や使いやすさに十分配慮して開発・提供するための取り組みを進めています。

### ▶ 品質保証体制とマネジメント

OKIは品質に関わる最上位のルールである「品質保証規程」に品質理念、品質責任と権限などを定め、これに基づいた具体的な活動ルールを個々の事業特性に則して構築した品質マネジメントシステムに組み入れて運用しています。グループのほぼすべての生産拠点でISO9001の認証を取得し、生産ラインや製品特性に合わせた最適な品質管理体制を整備しています。

また「商品安全基本方針」のもと、お取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から製品安全に取り組み、万一の製品事故発生時にはOKIグループとして連携した対応を取れる体制としています。さらに各事業において、日々のコミュニケーションやお客様満足度調査などを通じて頂戴するお客様の声を商品・サービスや仕組みの改善に活かす取り組みを行っています。

### ▶ 出荷時検査工程を再点検

OKIグループは2017年11月、OKIおよび国内外の製造系子会社について出荷検査工程の再点検を実施し、問題がないことを確認しました。同点検においては、以下の3点を中心に確認しています。

- 検査員の資格認定は正しく運用されているか
- 決められた規定・ルールの遵守状況に問題ないか
- 出荷データに偽装はないか

さらに、問題が発生した場合に市場影響が大きいと想定される製品を製造する拠点を中心に、生産工程・出荷検査工程の現地調査を実施し、いずれの拠点においても不適切な行ないがないことを確認しました。

このような品質確認の活動を継続的に運用すべく、2018年度はガイドラインを整備し、定期点検を計画してまいります。

### ▶ 保守サービスにおけるお客様満足向上の取り組み

保守サービスを展開するOKIカスタマアドテックは、お客様先での修理作業をはじめとする機器保守を担当するカスタマーエンジニア(CE)の技術力とお客様対応力の向上を目的に、毎年「IT技術コンクール」を開催しています。

2017年11月に開催した第24回のコンクールでは、全国の支社や子会社から選抜されたCE20名が、「省スペースATM」と「カラーLED複合機」の実機を使い、保守技術、そしてお客様へのわかりやすい説明などの対応力を競いました。



競技の様子

### ▶ ユニバーサルデザインの取り組み

OKIグループでは「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がいのある人などへの配慮)」という2つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に正しく、効率的に、満足してご利用いただける状態、と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の方々のご意見を商品・サービスに反映しています。主力商品であるATMにおいても、視覚障がい者のためのハンドセットによる音声案内や車いす利用者が近づきやすいボディ形状、ユニバーサルデザインフォント\*の導入など、ユニバーサルデザイン技術を取り入れた操作性の向上に取り組んでいます。

また2018年3月には、蒲郡信用金庫(愛知県)「太陽の家支店」に、車いす利用者の使いやすさに配慮したATMを設置しました。同金庫の協力のもと、OKIのモジュール型ATM技術を活用し、画面部分と通帳部分を台の上に設置することにより、足元が機械に当たりにくい、画面を見やすい、現金を取りやすいなどの利便性を実現しました。さらに、車いすの方の目線や動線を考慮したブース作りで、利用者のプライバシー保護を強化しています。

\* ユニバーサルデザインフォント:ユニバーサルデザインの観点で、視認性・読みやすさを追求して設計されたフォントのこと。



車いす利用者向けATM

## 社員への責任

OKIグループは、業務を担う一人ひとりの人権を守ることが企業活動の基盤と認識し、研修などを通じて徹底を図っています。人財ビジョン「誇り・情熱・誠実」のもと、多様な人財が活躍できる職場環境の整備に努めています。

### ▶ ダイバーシティ推進の取り組み

OKIグループは、社会環境の変化に対応し持続的に発展していくためには多様な人財がそれぞれの能力を最大限発揮することが不可欠との認識に立ってダイバーシティを推進し、特に女性の活躍推進を重点施策として取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく行動計画では、2020年までのOKIの目標として①新卒採用者の女性比率を20%以上に、②幹部社員の女性比率を4%へ倍増するを掲げ、女性リーダー育成のための研修や女性活躍支援セミナーなどの施策を実施しています。

2017年度の新卒採用者女性比率は28%と前年度に続き目標を達成。2017年5月には、厚生労働大臣が定める「えるぼし」で最高位である3段階目の認定を受けました。



### 女性役員・社員の状況(2018年4月1日現在)

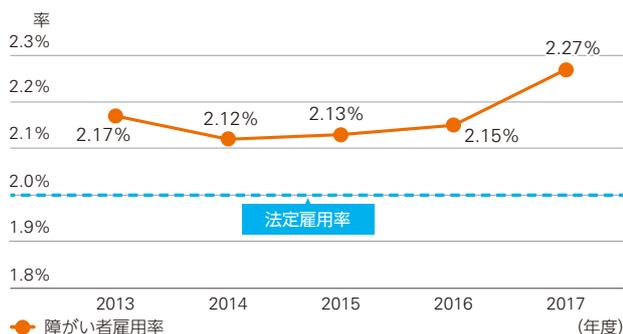
	OKI	OKIグループ(国内)
女性社員比率	12.3%	12.6%
幹部社員に占める女性比率	3.4%	2.6%
女性役員数	2名	5名

### ▶ 障がい者雇用を促進

OKIグループは、重度障がい者の在宅勤務を推進する特例子会社\*OKIワークウェルを中心に、障がい者雇用に取り組んでいます。2017年度の障がい者雇用率は2.27%でした。

OKIワークウェルでは独自開発のコミュニケーションシステムを活用し、2018年6月現在、全国19都府県の重度障がい

### 障がい者雇用率推移



者49名が在宅で業務を行っています。テレワーク導入にあたっての先駆的な取り組みが評価され、2017年11月、総務省「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞しました。

\*特例子会社:「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める、障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社。

### ▶ 働き方改革の取り組み

OKIは、2017年7月に働き方改革プロジェクトを発足しました。「変化に柔軟に対応し、高い付加価値を創出する組織」を目指し、「行動を変え、意識を変え、仕組みを変え、生産性を向上する」を基本方針に取り組みを推進します。2017年度は経営者による働き方改革のディスカッションや「働き方改革100人委員会」の開催、ポータルサイトの開設などにより改革意識の醸成と情報共有を図るとともに、テレワーク制度を導入し、サテライトオフィスの設置などを進めました。

### ▶ ワーク・ライフ・バランスの推進

OKIは、労使で構成する「ワーク・ライフ・バランス推進委員会」を設置し、労働時間や休暇取得状況を確認するとともに、育児・介護などに関連した各種制度の充実により、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。2017年1月には東京労働局より優良な「子育てサポート企業」として特例認定(プラチナくるみん認定)を受けました。

### ▶ 労働安全衛生と健康づくりの取り組み

OKIは、労使で構成する「安全衛生委員会」を各地区に設置して安全衛生体制の強化や労働災害・事故防止計画の策定、職場パトロール、安全衛生教育などを実施し、各地の状況や取り組みは「中央安全衛生委員会」で共有しています。OKIの2017年の労働災害度数率\*は0.22でした。

またグループとして心身の健康づくりに取り組み、特にメンタルヘルスについてはセルフケアのサポートツールの活用推進、相談窓口を通じた産業医などによる社員の支援などを実施しています。OKIは2018年2月、前年に続き「健康経営優良法人2018」大規模法人部門(ホワイト500)の認定を受けました。

\*労働災害度数率:100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの。

## 株主・投資家のみなさまへの責任

OKIグループは、株主・投資家のみなさまに、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。

### ▶ OKIグループのIR活動

OKIグループは、株主・投資家のみなさまに、企業概要、経営戦略、経営成績などの有用な情報を適時・適切に開示するよう努めています。経営の透明性を高め、信頼関係の構築や企業価値の向上を果たせるよう、専任部署であるIR室を中心に、情報開示やIR活動を積極的に推進するとともに、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、フェア・ディスクローズに努めています。今後も会社法や金融商品取引法、東京証券取引所の適時開示に関する規則などの改正に的確に対応しながら、さらに迅速でわかりやすい情報発信に努めていきます。

### ▶ 機関投資家とのコミュニケーションを強化

OKIは、市場の声を適切に経営や事業活動に活かすことが経営の効率化と企業価値の向上につながるという認識のもと、社長をはじめ経営陣自らが、機関投資家・アナリスト向けの決算、経営説明会やIRミーティングなど、各種のコミュニケーション活動を実施しています。

過去1年間の具体的な取り組みとしては、欧州・北米・アジ



事業戦略説明会の様子

アなど海外におけるIRミーティングを積極的に行ったほか、国内でも証券会社が主催するIRカンファレンスへの参加、国内外の投資家・アナリストを対象とした個別ミーティングなどを通して、経営方針や事業の状況を説明しました。また、2018年5月に事業戦略説明会を開催し、社長、各事業を担当する役員が事業戦略を説明しました。

### ▶ IRサイトやニュースメールで情報を発信

OKIは、情報開示の公平性を保つため、決算情報をはじめとするさまざまなIR情報をウェブサイトにて日本語・英語で掲載しており、投資家のみなさまにとってより使いやすいサイトを目指して継続的な改善に努めています。その結果、OKIのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ株式会社が2017年11月に発表した「2017年インターネットIR表彰」では優良賞を、モーニングスター株式会社ゴメス・コンサルティング事業部が2017年10月に発表した「Gomez IRサイトランキング2017」では銅賞を、前年に続き受賞しました。

決算情報や証券取引所へのファイリング情報、新商品・サービスなどのプレスリリース情報、IRサイト更新情報などを「OKIニュースメール」(日本語・英語)としてまとめ、機関投資家ほかの方々に電子メールで随時配信しています。

### ▶ フェア・ディスクローズへの対応

OKIグループは、株主・投資家保護や証券市場の信頼性確保のため、未公表の情報を利用した株式などの売買を行わないこと、また、その情報をほかの者に提供しないことを「OKIグループ行動規範」に明記しています。またディスクロージャーポリシーを制定し、ホームページ上で公開しています。

<http://www.oki.com/jp/ir/corporate/disclosure.html>

### SRIインデックスへの組み入れ状況

SRI(社会的責任投資)インデックスとは、財務面とともに、CSRも重要な評価基準としている株価指数です。OKIは、2018年5月1日現在、「モーニングスター社会的責任投資インデックス(MS-SRI)」の構成銘柄に採用されています。

#### モーニングスター社会的責任投資株価指数

モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



## お取引先への責任

ステークホルダーの声にお応えして公正な企業活動を推進していくためにはお取引先の協力が不可欠です。OKIはお取引先との信頼関係構築に努めるとともに、CSR調達の取り組みを推進しています。

### ▶ CSR調達の推進

OKIは「OKIグループ資材調達方針」において「公平正大で差別のない取引先選定」「CSRに配慮した調達活動」「適正な品質・コストの追求と資材の安定調達」を調達活動の基本的な考え方として示すとともに、「OKIグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック\*」に基づき、国内外でCSR調達調査を実施しています。国内についてはこれまでの調査結果に基づいて対象となるお取引先をグルーピングし、取り組みの進捗を定期的に確認しており、2018年度からは海外についても同様の定期調査を実施します。調査結果は各社にフィードバックし、必要な是正などをお願いしています。

\*社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠

#### OKIグループ資材調達方針 ＜お取引先へのお願い＞項目

1. 法令・社会規範の遵守
  - 資材の製造・販売に関連する法令、環境法令、製品安全に関連する法令、労働・安全衛生に関連する法令などの遵守
  - 児童労働・強制労働の禁止
  - 人種・性別などによる差別の禁止
  - 安全で清潔な作業環境の実現
  - 贈収賄・不正な行為の禁止 など
2. 地球環境への配慮
3. 健全で安定した事業経営
4. 適正な品質・価格と安定供給
5. 情報の適正な管理・保護
6. 供給継続への協力
7. 紛争鉱物への対応

## 社会への責任

基本理念「良き企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて、考え、行動し、共感を得る社会貢献活動を実践する。」に則り、地域貢献、社員のボランティア活動支援などを組織的に推進しています。

### ▶ 災害被災地への継続的な復興支援活動

OKIグループは災害被災地の復興のために、継続的な支援活動を実施しています。2017年度は2011年度より継続的に東日本大震災の復興支援ボランティア活動を実施してきた宮城県七ヶ浜町において、海水浴場の7年ぶりの本格再開を前に実施された海岸清掃にグループ5社30名が参加しました。また公益社団法人日本フィランソロピー協会が企画した「被災地の子どもたちに絵本を届けるクリスマスプロジェクト」に参加し、OKIグループから集まった絵本51冊を寄付しました。

### ▶ 寄付型ボランティア「OKI愛の100円募金」

OKIグループは、OKIおよび活動主旨に賛同する子会社(2018年4月:26社)の役員・社員から毎月100円の募金を集める「OKI愛の100円募金」により、ボランティア団体の支援などを実施しています。その一環として日本赤十字社の血液事業を支援しており、2018年3月には、通算で28台目となる献血運搬車を愛媛県赤十字血液センターへ寄贈しました。

### ▶ 国内外で環境保全のためのボランティア活動を実施

OKIグループは国内外の各拠点において、環境保全を目的とした社員参加型のボランティア活動を継続実施しています。2017年9月にはタイ王国サラブリー県において、社員、タイ環境省の職員など150名が、伐採跡地に国指定保護樹木各種の苗木6,000本を植林しました。この活動は10年連続10回目で、これまで植えた苗木は累計73,918本となりました。



タイで植林を行う社員ボランティア

# コーポレート・ガバナンス

## ▶ コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として取締役会および監査役会を設置するとともに、執行役員制度を導入し、業務執行と監督の分離による意思決定プロセスの迅速化を図っています。

また独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うため、複数の社外取締役を招聘し、人事・報酬に関わる任意の委員会を設置するなど、経営の公正性・透明性の向上に努めています。

### 取締役会

取締役会は原則として月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催し、経営の基本方針など重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。取締役会は7名(うち女性1名)で構成され、うち4名を独立性の高い社外取締役とすることにより、経営の公正性・透明性の向上を図っています。また、取締役会の議長は会長が務めることとしています。なお、事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年としています。

### 監査役会

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名は独立性の高い社外監査役です。監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、社外取締役、および内部監査部門・会計監査人との緊密な連携のもと、取締役の職務の執行を監査しています。

OKIグループは多様なステークホルダーの信頼に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが経営

の最重要課題であるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

### 執行役員制度

OKIは、取締役会で決定された経営の基本方針などに則って業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っています。さらに、社長執行役員の意思決定を補佐する機関として、経営会議を設置しています。

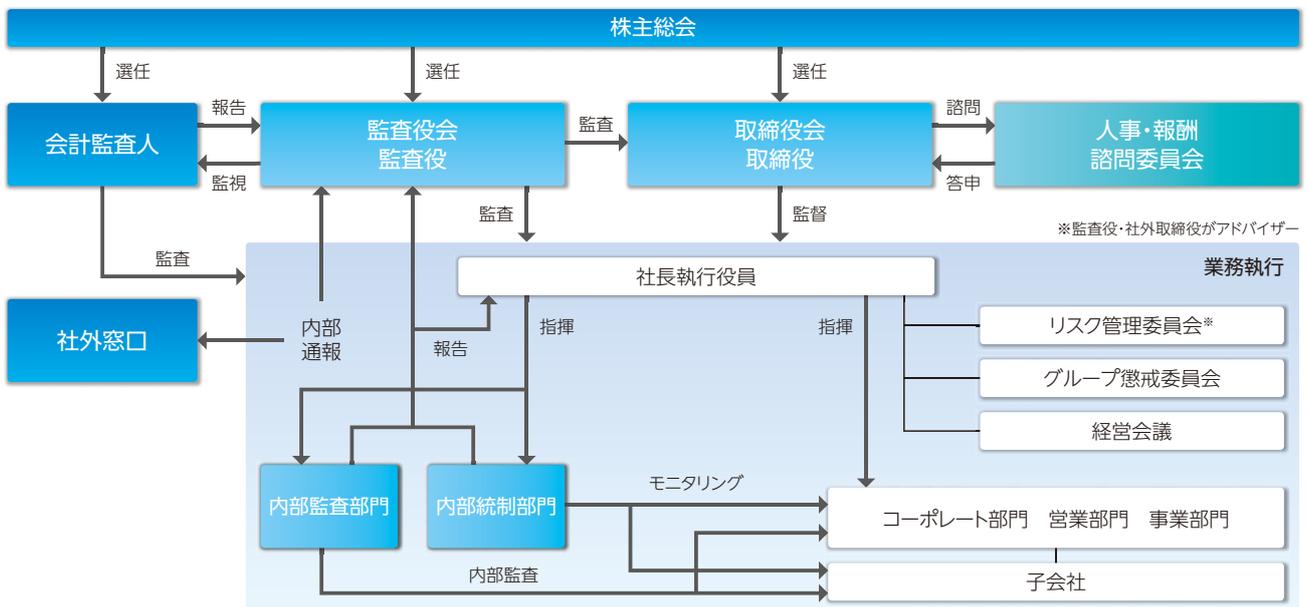
### 任意の委員会の活用

OKIは、役員の選任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は社外役員を主要な構成員とし、取締役・執行役員等の選解任ならびに報酬制度・水準などについて客観的な視点から審議のうえ、取締役会に答申を行います。

### 内部監査

OKIは内部監査部門として、内部監査士9名から構成される監査室を設置しています。監査室は、OKIグループにおけるコンプライアンスリスクのマネジメント、業務全般について、その実態を適正に把握するとともに、内部統制遂行上の過誤不正を発見、防止し、業務の改善を支えていくことを目的に内部監査を実施しています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 取締役会、人事・報酬諮問委員会、監査役会の構成

●:議長・委員長 △:助言

	氏名	取締役会	人事・報酬	監査役会	
取締役	川崎 秀一	●	○		取締役会長
	鎌上 信也	○			代表取締役(社長)
	星 正幸	○			取締役(専務)
	森尾 稔	○	●		独立社外取締役
	浅羽 茂	○	○		
	斎藤 保	○	○		
	川島 いづみ	○	○		
監査役	鈴木 久雄	△		●	常勤監査役
	矢野 星	△		○	独立社外監査役
	濱口 邦憲	△		○	
	新田 陽一	△		○	

## コーポレート・ガバナンス体制の推移

		2014/6	2015/6	2016/6	2017/6	2018/6
取締役	総人数	7名	8名	7名		
	内独立社外役員	1名	2名		3名	4名
	議長	社長		会長		
	任期	2年	1年			
監査役	総人数	4名				
	内独立社外役員	2名				
	任期	4年				
任意委員会		報酬	人事・報酬諮問			

### 役員報酬

役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性と判断の客観性を確保するため、人事・報酬諮問委員会が、取締役および執行役員の報酬制度・水準などについて客観的な視点から審議を行い、取締役会に答申しています。

取締役および執行役員の報酬は、継続して企業価値向上と企業競争力を強化するために、業績向上へのインセンティブとして機能するとともに、優秀な人材を確保できる報酬制

度であることを基本的な考え方としています。

報酬体系は、基本報酬、単年度の業績に連動した年次インセンティブ報酬、中長期のインセンティブ報酬としての株式報酬型ストックオプションから構成しています。これは、OKIグループの「持続的な成長」を成し遂げるため、「よりアグレッシブな目標設定」や「中長期的成長」に重点をおいた経営へのシフトのための環境整備の一環として実施しています。

### 役員報酬

報酬の種類	報酬の内容
基本報酬	執行役員を兼務している場合にはその役位を中心に、職位に応じて個人別に支給額を決定し、金銭を支給します。
年次インセンティブ報酬	過年度のOKIグループ連結業績および担当部門別業績と連動した支給金額を個人別に決定し、金銭を支給します。支給率が100%のときは、基本報酬の35%となります。支給率は、業績連動と社長による定性評価に応じて0%~200%範囲で決定されます。
中長期インセンティブ報酬	株主のみならずとの価値共有、中長期的な企業価値、株主価値の向上の観点から基本報酬の13%相当を、株式報酬型ストックオプションとして付与します。

なお、社外取締役の報酬は、基本報酬のみの構成としています。また、報酬制度や水準は、外部機関の客観的な評価データなどを活用しながら、妥当性を検証しています。

## 川崎会長インタビュー



取締役会での活発な議論がコーポレート・ガバナンスを強化し、企業の持続的な成長を支えます。

川崎 秀一

取締役会長

### Q.非執行の取締役として議長を務めてきました。

A.取締役会の持つ意味が昔とは大きく変わってきており、その重要性が増していると感じています。経営の監督という役目だけではなく、企業の成長戦略を促す部分においても取締役会が機能することが必要で、とりわけ社外取締役が非常に重要な位置づけとなると考えます。

OKIは今年度から社外取締役が1名増えました。全7名の取締役のうち執行側が2名、非執行側が5名で、うち社外が4名となり、初の女性取締役も誕生しました。数の問題ではなく、社外役員の方々が取締役会で機能をしていくためには、取締役会を活性化させるための事前の準備が大切になります。

まず、当社の置かれている状況について理解を深めていただくことが必要です。例えば各事業所の視察や、OKIの事業について深く学ぶために各事業責任者との議論の場を設けるなどの仕組みがあります。そのうえで取締役会の中では建設的な議論ができること、議長の重要な役割として、話しやすい環境を醸成し、それぞれの立場で自由に発言できることを大切にしよう心掛けています。中長期の計画や成長戦略など、定例の取締役会の中で議論が尽くせないケースでは別途機会を設けて議論を深めています。

現在のOKIの取締役会では非常に活発な議論が交わされており、その流れをさらに進めていきたいと考えています。

### Q.2018年3月に開示した取締役会全体の実効性評価についてお聞かせください。

A.実効性評価については2016年度に取締役会メンバーでアンケート評価を行い議論してきましたが、その時は評価分析に不十分な部分があると判断しました。2017年7月から改めて取締役会で議論してきた結果を、コーポレート・ガバナンス報告書に開示しました。

実効性評価とその結果概要の開示により、結果的にコーポ

レートガバナンス・コードに「コンプライ」した形ですが、その過程においては「コンプライ」することが目的にならないよう留意し、当社の実態を踏まえつつ、取締役会として経営課題を共通認識することを重視してまいりました。また認識した課題に対する方針についても議論ができました。

### Q.評価プロセスやアンケート評価項目はどのように決定したのでしょうか。

A.取締役会に出席する取締役と監査役によるアンケート評価結果を分析するという評価プロセスを取締役に提案したところ、社外取締役から個別インタビューも実施するのが望ましいとの意見があり、これを採用しました。

アンケート評価項目は、2017年3月に公表された「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」を参考としました。実務指針に示された、取締役会の在り方、社外取締役の活用の在り方、経営陣の指名・報酬の在り方、経営陣のリーダーシップ強化の在り方の4項目において、取締役会の果たす役割、構成、運営について評価するアンケート項目を設定し、その課題を回答するものとししました。

### Q.実効性評価を振り返ってみていかがでしょうか。

A.各役員が感じている課題から、取締役会メンバーが課題と方針を共有できたことが成果だったと感じています。また、評価を通じてコーポレート・ガバナンスに期待されることが共有できたことも有意義でした。

企業価値の向上のために果たすべき取締役会の重要な役割は、成長に向けた中長期の骨太な事業ポートフォリオを描くことです。そのための取締役会の構成として、豊富な経営の経験やガバナンスの強化にふさわしい専門性を持つメンバーが新たに加わったことの意味は、非常に大きいと感じています。

## 新任社外取締役メッセージ

OKIの取締役会に高い専門性を有した2人の社外取締役が新たに加わり、コーポレート・ガバナンス体制が一層強化されました。

私は株式会社IHIにおいて航空宇宙事業でモノづくりに長く携わり、新製品や新事業を含む技術戦略・生産戦略の立案や工場立地・移転なども経験しました。その後は全社的に、新事業・調達・モノづくり戦略などを担当してまいりました。

OKIの創業は1881年、IHIは1853年であり、ともに日本の産業化・近代化に貢献してきた歴史のある会社です。業種は異なるものの同じ製造業として共通点も多く、またOKIの目指す姿が「モノづくり・コトづくり」を通して、より安全で便利な社会インフラを支える企業」というところもIHIのビジョンに近く、共感を覚えております。こうした多くの共通点・類似点があるので、コーポレート・ガバナンスに対してもこれまでの私の経験・知識をぜひ活用していただきたいですし、また少しでも貢献できるように努力したいと考えております。

OKIは今後の成長が期待できる情報通信分野で、競争力を持つ多くの製品・システムを有しています。OKIの推進する「つながる社会」「つながる生活」「つながるモノづくり」は、同時に持続可能な社会の構築に通じるものであり、こうした会社の活動に取締役として微力ながら貢献できればと考えています。



齋藤 保  
取締役



川島 いづみ  
取締役

今年6月、東証の企業統治指針(コーポレートガバナンス・コード)が初めて改定されました。改定された指針には、コーポレート・ガバナンスを形式から実質へ、という考え方が強く反映されています。

私は会社法と金融商品取引法を中心に、企業に関する法律の研究に長年携わってまいりました。英米との比較法を基礎としたコーポレート・ガバナンスに関する法制も、主要な研究テーマの一つです。このたびOKIにおいて、独立性の高い社外取締役が取締役会の過半数を占める構成を採用されたことは、ガバナンス強化に対する高い意識の表れであると受け止めています。そのようなOKIの取締役会の一員として、まずは事業の状況などに関する知見を蓄えることに注力しつつ、企業法分野の専門家として培った知識・経験を活かして、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に貢献したいと考えています。また、日本を代表するメーカーにおいて企業不祥事が相次いで発覚する折から、OKIのコンプライアンス体制・内部統制システムの充実・高度化に向けて、取締役会の監督機能が十分に発揮できるよう尽力してまいります。

## リスク管理／コンプライアンス

OKIグループは、リスク管理委員会のもと、リスク管理の強化を図っています。また「コンプライアンス宣言」「OKIグループ行動規範」に則り公正な企業活動を行うため、コンプライアンス委員会を中心に教育などを推進するとともに、通報・相談窓口を設置しています。

### ▶ リスクマネジメントの推進

OKIはリスク管理委員会(委員長:社長、アドバイザー:社外取締役、監査役)のもと、リスク管理の強化を図っています。同委員会はグループの事業活動に伴うリスクの管理に関する基本方針を審議・決定するとともに、執行役員および各部門より事業活動に伴うリスク情報について報告を受け、リスクの顕在化を防ぐための施策を推進しています。

法令・規範や社内ルールなどの違反に伴うリスク(コンプライアンスリスク)のうち、グループ共通的な管理を要するものについては、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス責任者)のもと、統括部門がリスクを登録して予防策をグループ内に展開し、その実施状況を定期的に確認するマネジメントサイクルを構築・運用しています。また、不正行為の早期発見と是正を図るため、グループ全社に匿名による通報、および社外取締役・監査役への通報も可能とした通報・相談窓口を設置し、通報者の保護などを定めた内部通報規程に基づいて運用しています。2017年度は新たに社外窓口およびグループ共通窓口を設け、制度の再周知を行いました。

### ▶ 緊急・災害時の対応

OKIグループでは、国内外の拠点や子会社に「防災対策委員会」を設置し、災害発生時にも「生命の安全確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」が図れるよう取り組んでいます。このうち「事業の継続」については、各事業部門およびコーポレート(本社)部門においてBCP(事業継続計画)策定ガイドラインに基づくBCPの策定を進めています。BCPIはより実効性あるものとするよう毎年見直しを行っており、2017年度は地震発生時の初動からBCP発動までの関係部門連携強化に取り組みました。

### ▶ コンプライアンス教育の徹底

OKIグループは、国内6拠点で部長クラスを対象とした定例教育「コンプライアンス管理者研修会」を実施しています。参加者は受講内容を自部門に展開し、その浸透状況は国内グループの全従業員を対象としたeラーニングで確認しています。また、「コンプライアンス事例集」をイントラネットで提供するなど、教育内容浸透のためのツールを整備しています。

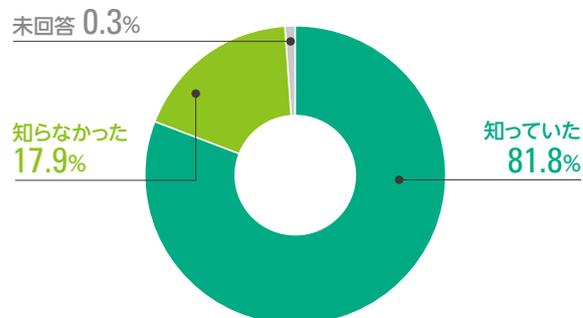
### 2017年度の主なコンプライアンス教育(国内OKIグループ)

研修概要	受講率
コンプライアンス管理者研修会 (2017年7月～8月実施) 主なテーマ: 独占禁止法、反社会的勢力への対応、内部通報制度	100%
eラーニング「職場のコンプライアンス」 (2017年12月～2018年1月実施)	100%
eラーニング「独占禁止法」 (2018年2月～3月実施)	98.6%

さらに、役員・従業員のコンプライアンスに関する意識や行動を定点観測し施策に活かすため、継続的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

#### コンプライアンス意識調査(2018年2月実施)より

内部通報制度において、社外窓口ならびにOKIグループ共通窓口が設置されたことについて、あなたは知っていましたか?



### ▶ 腐敗防止の取り組み

腐敗防止は、国連グローバル・コンパクト第10原則にも掲げられたグローバルな社会課題です。OKIグループは2013年度に制定した「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」に基づき、腐敗防止の取り組みを推進しています。

「OKIグループ汚職防止・贈収賄防止基本方針」は、OKIグループが事業を行う各国・地域で適用される腐敗防止関連法令を遵守し、適正に業務を行うための基本となる事項を定めたものです。細則として贈答・接待の記録などの具体的なルールを定めており、グループ各社における運用状況はOKIの統括部門が年次でモニタリングしています。

## 独占禁止法遵守徹底の取り組み

OKIは2017年2月、消防救急無線機器のデジタル化に係る取引について、公正取引委員会から独占禁止法（独禁法）に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。二度とこのような事態を招かないよう、再発防止の取り組みを進めています。

2017年度は独禁法遵守のための規程を再整備し、競合他社との接触を記録する仕組みを導入しました。また4月の年度方針説明会とあわせて全営業部門に今般

の事象を踏まえた独禁法教育を実施したのを皮切りに、コンプライアンス管理者研修会、eラーニングなどにおいても繰り返し独禁法を取り上げ、遵守すべきルールの徹底を図っています。

引き続き独禁法関連ルールの運用状況をモニタリングし仕組みの実効性を高めるとともに、経営トップによるコンプライアンス徹底のメッセージ継続発信などによりコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。

## 企業価値を支えるESG 情報セキュリティ

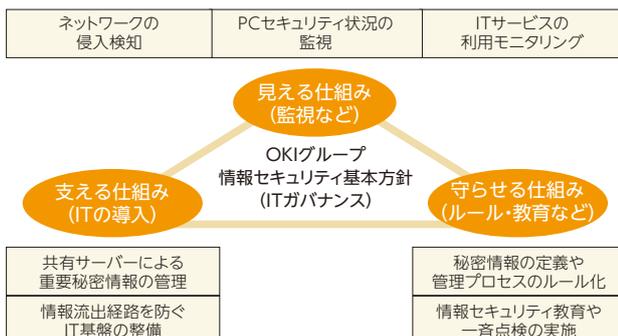
OKIグループは情報セキュリティ基本方針のもと、情報セキュリティ体制を整備し、お客様および自社の情報の適正管理・保護に努めています。

### ▶ 情報セキュリティの3つの仕組み

OKIグループは下図に示す3つの仕組みを基盤として、PC、ネットワーク、情報システムなどにおける情報セキュリティ対策を幅広く推進しています。また、セキュリティ事故対応専門組織としてOKI-CSIRT\*（オキ・シーサート）を設置し、社外組織とも連携して、予防施策および事故発生時の対応力強化に取り組んでいます。

2017年度は、インシデント発生時における対応の実効性を高めるために、サイバー攻撃および情報流出の発生を想定した訓練を実施し、全社の緊急連絡体制との連携などを確認しました。

\*CSIRT: Computer Security Incident Response Team



### ▶ 海外における施策の強化

OKIグループは、海外における情報セキュリティ施策を推進しており、各国・地域で情報セキュリティガイドラインの制定や各拠点のセキュリティ管理者の任命、管理ツールの導入などを進めています。

2017年度は、これまで国内で実施してきた標的型メール攻撃への対応訓練を、欧米、中国、アジア拠点の電子メール利用者全員を対象に実施しました。

### ▶ 個人情報保護の徹底

OKIグループは、「個人情報保護ポリシー」に基づき、個人情報保護管理責任者のもと、各部門およびグループ各社に個人情報保護管理者をおいて、個人情報保護を徹底しています。2017年度は改正個人情報保護法に対応するため関連規程を改訂するとともに、EU一般データ保護規則（GDPR）への対応を検討し、2018年5月に方針書としてまとめました。

2018年6月現在、OKIおよびグループの7社がプライバシーマーク付与認定を受けています。



# 役員紹介

(2018年6月22日現在)

## 取締役



1970年 4月 当社入社  
 2001年 4月 執行役員  
 2004年 4月 常務執行役員  
 2005年 6月 常務取締役  
 2009年 4月 代表取締役副社長  
 2009年 6月 代表取締役社長執行役員  
 2016年 4月 代表取締役会長  
 2018年 6月 取締役会長(現)

取締役会長  
**川崎 秀一**



1981年 4月 当社入社  
 2011年 4月 執行役員  
 2012年 4月 常務執行役員  
 2014年 6月 取締役常務執行役員  
 2016年 4月 代表取締役社長執行役員(現)

代表取締役社長執行役員  
**鎌上 信也**



1982年 4月 (株)富士銀行入行  
 2009年 4月 (株)みずほコーポレート銀行  
 執行役員  
 2011年 4月 同行常務執行役員  
 2014年 6月 (株)みずほフィナンシャル  
 グループ執行役常務  
 2015年 5月 当社常務執行役員  
 2016年 4月 経営企画本部長  
 2016年 6月 取締役常務執行役員  
 2017年 4月 取締役専務執行役員(現)、  
 財務責任者(現)  
 2018年 6月 内部統制統括(現)、  
 コンプライアンス責任者(現)

取締役専務執行役員  
**星 正幸**



1963年 4月 ソニー(株)入社  
 1988年 6月 同社取締役  
 1993年 6月 同社取締役副社長  
 2001年 6月 当社社外取締役  
 2010年 6月 当社社外取締役退任  
 2013年 6月 (株)横浜銀行社外取締役  
 2015年 6月 当社社外取締役(現)  
 2016年 4月 (株)コンコルディア・  
 フィナンシャルグループ  
 社外取締役(現)

取締役\*1  
**森尾 稔**



1992年 4月 学習院大学経済学部助教授  
 1994年 3月 東京大学経済学博士号取得  
 1997年 4月 学習院大学経済学部教授  
 2013年 4月 早稲田大学大学院  
 商学研究科教授  
 2016年 4月 早稲田大学大学院  
 経営管理研究科教授  
 2016年 6月 日本甜菜製糖(株)  
 社外取締役(現)  
 2016年 9月 早稲田大学大学院  
 経営管理研究科長(現)  
 2017年 6月 当社社外取締役(現)

取締役\*1  
**浅羽 茂**



1975年 4月 石川島播磨重工業(株)入社  
 2006年 6月 同社執行役員航空宇宙  
 事業本部副本部長  
 2008年 4月 (株)IHI取締役執行役員  
 航空宇宙事業本部長  
 2011年 4月 同社代表取締役副社長  
 2012年 4月 同社代表取締役社長  
 2016年 4月 同社代表取締役会長(現)  
 2017年 6月 (株)かんぼ生命保険  
 社外取締役(現)  
 2018年 6月 当社社外取締役(現)

取締役\*1  
**斎藤 保**



1985年 3月 早稲田大学大学院  
 法学研究科博士後期課程  
 単位取得満期退学  
 1989年 4月 岐阜経済大学経済学部  
 助教授  
 1996年 4月 専修大学法学部教授  
 2004年 9月 早稲田大学社会科学総合  
 学術院教授(現)  
 2016年 6月 沖電線(株)社外取締役  
 2018年 6月 当社社外取締役(現)

取締役\*1  
**川島 いづみ**

※1 社外取締役

## 監査役



1975年 4月 (株)富士銀行入行  
 2004年 6月 沖ウインテック(株)  
 取締役  
 2005年 5月 同社常務取締役  
 2008年 4月 当社執行役員  
 2009年 4月 常務執行役員  
 2012年 4月 専務執行役員  
 2013年 6月 取締役専務執行役員  
 2015年 6月 監査役(現)

常勤監査役

**鈴木 久雄**



1978年 4月 当社入社  
 2007年 4月 執行役員  
 2009年 4月 常務執行役員  
 2010年 6月 取締役常務執行役員  
 2012年 4月 取締役専務執行役員  
 2014年 4月 (株)沖電気カスタマドテック  
 代表取締役社長  
 2017年 6月 当社監査役(現)

常勤監査役

**矢野 星**



1970年 4月 立石電機(株)  
 (現・オムロン(株))入社  
 2001年 6月 同社執行役員常務  
 2007年10月 エー・ディ・エム(株)  
 (現・加賀デバイス(株))  
 専務執行役員  
 2008年 1月 同社取締役副社長執行役員  
 2012年 6月 当社社外監査役(現)

監査役\*2

**濱口 邦憲**



1978年 4月 安田生命保険(相)  
 (現・明治安田生命保険(相))入社  
 2012年 4月 明治安田損害保険(株)  
 取締役  
 2013年 4月 同社常務取締役  
 2016年 6月 当社社外監査役(現)

監査役\*2

**新田 陽一**

※2 社外監査役

## 執行役員



専務執行役員

**来住 晶介**



常務執行役員

**田村 賢一**



常務執行役員

**波多野 徹**



常務執行役員

**橋本 雅明**



常務執行役員

**坪井 正志**



上席執行役員

**布施 雅嗣**



上席執行役員

**齋藤 政利**



執行役員

**横田 潔**



執行役員

**片桐 勇一郎**



執行役員

**宮澤 透**



執行役員

**土屋 弘**



執行役員

**宮川 由香**



執行役員

**堀口 明子**



執行役員

**富澤 博志**



執行役員

**横田 俊之**



執行役員

**圓尾 肇**

## 連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2018年3月31日現在

資産の部	百万円		千USドル*
	2018	2017	2018
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	¥ 48,698	¥ 54,164	\$ 459,415
受取手形及び売掛金	97,936	101,572	923,924
リース投資資産	8,024	5,430	75,698
製品	17,041	20,423	160,764
仕掛品	21,867	19,656	206,292
原材料及び貯蔵品	21,296	22,502	200,905
繰延税金資産	5,677	5,454	53,556
その他	10,012	9,679	94,452
貸倒引当金	(132)	(7,377)	(1,245)
<b>流動資産合計</b>	<b>230,420</b>	<b>231,506</b>	<b>2,173,773</b>
<b>固定資産:</b>			
<b>有形固定資産:</b>			
建物及び構築物(純額)	21,957	20,449	207,141
機械装置及び運搬具(純額)	7,505	7,337	70,801
工具、器具及び備品(純額)	9,014	10,004	85,037
土地	13,240	6,780	124,905
建設仮勘定	332	211	3,132
<b>有形固定資産合計</b>	<b>52,048</b>	<b>44,783</b>	<b>491,018</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>9,952</b>	<b>10,891</b>	<b>93,886</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券	48,760	49,576	460,000
退職給付に係る資産	15,357	9,511	144,877
長期営業債権	22,456	18,659	211,849
その他	12,706	7,768	119,867
貸倒引当金	(19,924)	(11,971)	(187,962)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>79,356</b>	<b>73,544</b>	<b>748,641</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>141,357</b>	<b>129,218</b>	<b>1,333,556</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 371,778</b>	<b>¥ 360,724</b>	<b>\$ 3,507,339</b>

\*USドル表示は、便宜上、2018年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=106円で換算しています。

負債の部	百万円		千USドル
	2018	2017	2018
<b>流動負債:</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 67,124	¥ 58,685	\$ 633,245
短期借入金	58,958	56,882	556,207
未払金	19,768	12,389	186,490
未払費用	21,952	29,499	207,094
その他	18,861	19,103	177,933
<b>流動負債合計</b>	<b>186,666</b>	176,559	<b>1,761,000</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入金	22,956	30,129	216,566
リース債務	8,950	7,135	84,433
繰延税金負債	17,044	14,683	160,792
役員退職慰労引当金	502	490	4,735
退職給付に係る負債	27,814	26,199	262,396
その他	5,700	8,310	53,773
<b>固定負債合計</b>	<b>82,967</b>	86,949	<b>782,707</b>
<b>負債合計</b>	<b>269,634</b>	263,509	<b>2,543,716</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金	44,000	44,000	415,094
資本剰余金	19,795	19,799	186,745
利益剰余金	45,983	44,434	433,801
自己株式	(563)	(477)	(5,311)
<b>株主資本合計</b>	<b>109,215</b>	107,757	<b>1,030,330</b>
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	6,578	5,337	62,056
繰延ヘッジ損益	34	(2)	320
為替換算調整勘定	(12,203)	(11,702)	(115,122)
退職給付に係る調整累計額	(3,455)	(4,511)	(32,594)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>(9,045)</b>	(10,878)	<b>(85,330)</b>
<b>新株予約権</b>	<b>101</b>	94	<b>952</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,873</b>	242	<b>17,669</b>
<b>純資産合計</b>	<b>102,144</b>	97,215	<b>963,622</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 371,778</b>	¥ 360,724	<b>\$ 3,507,339</b>

## 連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2018年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2018	2017	2018
売上高	¥ 438,026	¥ 451,627	\$ 4,132,320
売上原価	327,450	337,393	3,089,150
<b>売上総利益</b>	<b>110,576</b>	114,233	<b>1,043,169</b>
販売費及び一般管理費	102,854	111,688	970,320
<b>営業利益</b>	<b>7,721</b>	2,545	<b>72,839</b>
営業外収益:			
受取利息	191	354	1,801
受取配当金	1,571	827	14,820
持分法による投資利益	563	473	5,311
保険配当金	353	355	3,330
雑収入	885	503	8,349
営業外収益合計	<b>3,564</b>	2,514	<b>33,622</b>
営業外費用:			
支払利息	1,559	1,794	14,707
為替差損	—	4,764	—
違約金	325	7	3,066
雑支出	884	861	8,339
営業外費用合計	<b>2,770</b>	7,426	<b>26,132</b>
<b>経常利益又は経常損失</b>	<b>8,515</b>	(2,366)	<b>80,330</b>
特別利益:			
固定資産売却益	770	178	7,264
投資有価証券売却益	115	1,034	1,084
関係会社株式売却益	—	12,567	—
関係会社出資金売却益	119	—	1,122
段階取得に係る差益	1,116	—	10,528
負ののれん発生益	210	—	1,981
債務消滅益	179	—	1,688
退職給付信託返還益	—	7,822	—
特別利益合計	<b>2,512</b>	21,602	<b>23,698</b>
特別損失:			
固定資産処分損	373	3,086	3,518
事業構造改善費用	2,526	—	23,830
独占禁止法関連損失	—	2,477	—
特別損失合計	<b>2,900</b>	5,563	<b>27,358</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>8,128</b>	13,672	<b>76,679</b>
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	2,561	2,704	24,160
法人税等調整額	(217)	6,530	(2,047)
法人税等合計	<b>2,344</b>	9,235	<b>22,113</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,783</b>	4,437	<b>54,556</b>
非支配株主に帰属する当期純損失	(108)	(254)	(1,018)
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>¥ 5,891</b>	¥ 4,691	<b>\$ 55,575</b>

## 連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2018年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2018	2017	2018
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 5,783</b>	¥ 4,437	<b>\$ 54,556</b>
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	<b>1,332</b>	667	<b>12,566</b>
繰延ヘッジ損益	<b>37</b>	559	<b>349</b>
為替換算調整勘定	<b>(495)</b>	496	<b>(4,669)</b>
退職給付に係る調整額	<b>956</b>	(10,543)	<b>9,018</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	<b>(8)</b>	30	<b>(75)</b>
その他の包括利益合計	<b>1,821</b>	(8,788)	<b>17,179</b>
<b>包括利益</b>	<b>¥ 7,605</b>	¥ (4,351)	<b>\$ 71,745</b>
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	<b>¥ 7,725</b>	¥ (4,033)	<b>\$ 72,877</b>
非支配株主に係る包括利益	<b>¥ (119)</b>	¥ (318)	<b>\$ (1,122)</b>

# 連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2018年3月31日に終了した年度

	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
	百万円												
2016年3月31日残高	¥ 44,000	¥ 21,673	¥ 44,255	¥ (468)	¥ 109,460	¥ 4,642	¥ (562)	¥ (12,835)	¥ 6,028	¥ (2,726)	¥ 79	¥ 572	¥ 107,384
剰余金の配当			(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,691		4,691								4,691
自己株式の取得				(8)	(8)								(8)
連結範囲の変動			(168)		(168)								(168)
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		(1,873)			(1,873)								(1,873)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						695	559	1,133	(10,540)	(8,151)	15	(329)	(8,466)
当期変動額合計	—	(1,873)	179	(8)	(1,702)	695	559	1,133	(10,540)	(8,151)	15	(329)	(10,168)
2017年3月31日残高	<b>44,000</b>	<b>19,799</b>	<b>44,434</b>	<b>(477)</b>	<b>107,757</b>	<b>5,337</b>	<b>(2)</b>	<b>(11,702)</b>	<b>(4,511)</b>	<b>(10,878)</b>	<b>94</b>	<b>242</b>	<b>97,215</b>
剰余金の配当			(4,343)		(4,343)								(4,343)
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,891		5,891								5,891
自己株式の取得				(99)	(99)								(99)
自己株式の処分		(4)		12	8								8
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,240	37	(500)	1,056	1,833	6	1,631	3,471
当期変動額合計	—	(4)	1,548	(86)	1,457	1,240	37	(500)	1,056	1,833	6	1,631	4,929
2018年3月31日残高	<b>¥ 44,000</b>	<b>¥ 19,795</b>	<b>¥ 45,983</b>	<b>¥ (563)</b>	<b>¥ 109,215</b>	<b>¥ 6,578</b>	<b>¥ 34</b>	<b>¥ (12,203)</b>	<b>¥ (3,455)</b>	<b>¥ (9,045)</b>	<b>¥ 101</b>	<b>¥ 1,873</b>	<b>¥ 102,144</b>

	株主資本					その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
	千USドル												
2017年3月31日残高	\$ 415,094	\$ 186,783	\$ 419,188	\$ (4,500)	\$ 1,016,575	\$ 50,349	\$ (18)	\$ (110,396)	\$ (42,556)	\$ (102,622)	\$ 886	\$ 2,283	\$ 917,122
剰余金の配当			(40,971)		(40,971)								(40,971)
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,575		55,575								55,575
自己株式の取得				(933)	(933)								(933)
自己株式の処分		(37)		113	75								75
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,698	349	(4,716)	9,962	17,292	56	15,386	32,745
当期変動額合計	—	(37)	14,603	(811)	13,745	11,698	349	(4,716)	9,962	17,292	56	15,386	46,500
2018年3月31日残高	<b>\$ 415,094</b>	<b>\$ 186,745</b>	<b>\$ 433,801</b>	<b>\$ (5,311)</b>	<b>\$ 1,030,330</b>	<b>\$ 62,056</b>	<b>\$ 320</b>	<b>\$ (115,122)</b>	<b>\$ (32,594)</b>	<b>\$ (85,330)</b>	<b>\$ 952</b>	<b>\$ 17,669</b>	<b>\$ 963,622</b>

# 連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2018年3月31日に終了した年度

	百万円		千USドル
	2018	2017	2018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 8,128	¥ 13,672	\$ 76,679
減価償却費	12,978	13,991	122,433
段階取得に係る差損益	(1,116)	—	(10,528)
退職給付信託返還益	—	(7,822)	—
引当金の増減額	1,152	13,244	10,867
受取利息及び受取配当金	(1,762)	(1,182)	(16,622)
支払利息	1,559	1,794	14,707
固定資産処分損益	(397)	2,907	(3,745)
売上債権の増減額	5,576	30,440	52,603
たな卸資産の増減額	3,296	15,515	31,094
仕入債務の増減額	7,593	(1,040)	71,632
未払金の増減額	7,540	1,400	71,132
未払費用の増減額	(7,885)	(3,684)	(74,386)
長期営業債権の増減額	(3,174)	(17,803)	(29,943)
その他	(14,013)	(16,361)	(132,198)
小計	19,475	45,072	183,726
利息及び配当金の受取額	1,761	1,181	16,613
利息の支払額	(1,496)	(1,842)	(14,113)
法人税等の支払額	(2,176)	(2,445)	(20,528)
独占禁止法関連損失の支払額	(1,985)	—	(18,726)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,578</b>	<b>41,967</b>	<b>146,962</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(6,801)	(8,773)	(64,160)
有形固定資産の売却による収入	2,745	5,760	25,896
無形固定資産の取得による支出	(2,638)	(5,194)	(24,886)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,199)	—	(30,179)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,218	—
その他の支出	(1,217)	(1,760)	(11,481)
その他の収入	626	3,337	5,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(10,485)</b>	<b>7,588</b>	<b>(98,915)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増減額	(598)	(13,360)	(5,641)
長期借入れによる収入	15,000	—	141,509
長期借入金の返済による支出	(18,894)	(22,418)	(178,245)
配当金の支払額	(4,322)	(4,317)	(40,773)
リース債務の返済による支出	(2,724)	(2,660)	(25,698)
その他	28	(1,227)	264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(11,512)</b>	<b>(43,985)</b>	<b>(108,603)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(79)	(117)	(745)
現金及び現金同等物の増減額	(6,498)	5,453	(61,301)
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	46,322	490,377
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 45,481</b>	<b>¥ 51,980</b>	<b>\$ 429,066</b>

## 投資家情報

### 株式数 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数: 240,000千株  
 発行済株式の総数: 87,217千株  
 (自己株式352千株含む)

### 株主数 (2018年3月31日現在)

73,825名

### 株式上場

東京証券取引所市場第1部

### 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

### 株式事務のお問い合わせ先

#### 証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

#### 特別口座の場合

みずほ信託銀行株式会社

〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

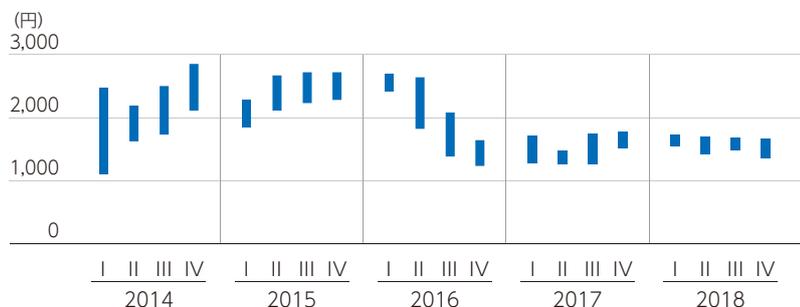
TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル)

### 大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,718	5.4
MSIP CLIENT SECURITIES	3,778	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,671	4.2
沖電気グループ従業員持株会	1,864	2.2
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	1,813	2.1
BNYM FOR GOLDMAN SACHS JAPAN	1,693	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,552	1.8
株式会社みずほ銀行	1,419	1.6
ヒューリック株式会社	1,407	1.6
明治安田生命保険相互会社	1,400	1.6

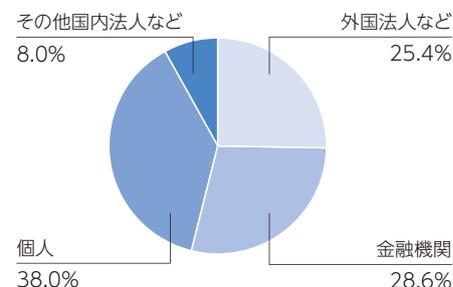
※持株比率は、自己株式(352千株)を控除して算出しています。

### 株価の推移(東京証券取引所) (3月31日に終了した各年度)



※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しました。これに伴い、それ以前の株価は、当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。

### 所有者別持株比率 (2018年3月31日現在)



- ・ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
- ・ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

## 会社概要

### 概要 (2018年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.
創業	1881年(明治14年)
設立	1949年(昭和24年)11月1日
資本金	44,000百万円
従業員数	18,978名(連結) 4,024名(単独)
代表取締役社長執行役員	鎌上 信也
本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 TEL 03-3501-3111 URL <a href="http://www.oki.com/jp/">http://www.oki.com/jp/</a>

### お問い合わせ先

沖電気工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

TEL 03-3501-3836

E-mail [ir-info@oki.com](mailto:ir-info@oki.com)

IRサイト: <http://www.oki.com/jp/ir/>

CSRサイト: <http://www.oki.com/jp/csr/>



This is our **Communication on Progress** in implementing the principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.

**OKI**

沖電氣工業株式会社